

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第143期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	TOTO株式会社
【英訳名】	TOTO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 張本 邦雄
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
【電話番号】	北九州 093（951）2105
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 本多 一秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番28号（TOTOビル） TOTO株式会社 東京コーポレート部
【電話番号】	東京 03（3595）9701
【事務連絡者氏名】	東京コーポレート部長 成清 雄一
【縦覧に供する場所】	TOTO株式会社東京支社 （東京都港区虎ノ門一丁目1番28号（TOTOビル）） TOTO株式会社関西支社 （大阪府中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）） TOTO株式会社名古屋支社 （名古屋市中区栄二丁目3番1号（名古屋広小路ビルヂング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	484,191	494,784	512,200	501,060	464,505
経常利益(百万円)	28,704	22,769	25,242	19,227	5,936
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	13,058	12,996	13,544	13,239	26,261
純資産額(百万円)	199,372	221,465	233,242	231,530	184,893
総資産額(百万円)	460,949	474,823	466,736	451,744	388,645
1株当たり純資産額(円)	574.43	638.38	659.68	652.84	520.36
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	37.29	37.12	39.07	38.21	75.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	36.28	36.13	37.96	37.81	-
自己資本比率(%)	43.2	46.6	49.0	50.1	46.4
自己資本利益率(%)	6.7	6.2	6.0	5.8	12.9
株価収益率(倍)	24.7	29.4	30.2	24.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	40,440	26,872	28,575	32,884	23,403
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	42,337	7,260	25,310	22,121	18,629
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,412	16,501	10,834	7,246	2,215
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	43,537	47,828	40,579	43,674	43,865
従業員数(人)	18,519	19,246	20,202	21,005	23,935

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
3. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、また、株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	397,485	401,538	413,297	392,050	359,525
経常利益(百万円)	16,288	14,073	13,532	11,015	780
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,601	9,046	8,558	5,333	24,676
資本金(百万円)	35,579	35,579	35,579	35,579	35,579
発行済株式総数(千株)	371,662	371,662	371,662	371,662	371,662
純資産額(百万円)	194,962	210,344	211,342	200,922	165,986
総資産額(百万円)	379,628	394,738	388,143	358,281	316,307
1株当たり純資産額(円)	561.52	606.09	609.63	579.18	478.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	11.50 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	24.42	25.72	24.68	15.38	71.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	24.22	25.44	24.46	15.38	-
自己資本比率(%)	51.4	53.3	54.4	56.0	52.4
自己資本利益率(%)	4.5	4.5	4.1	2.6	13.5
株価収益率(倍)	37.7	42.5	47.9	61.3	-
配当性向(%)	47.1	46.7	52.7	91.0	-
従業員数(人)	6,603	6,538	6,496	7,385	7,642

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

2【沿革】

大正6年5月	日本陶器合名会社（現在の株式会社ノリタケカンパニーリミテド）内にあった製陶研究所の技術をもって、資本金100万円で東洋陶器株式会社を設立し、衛生陶器と食卓用陶磁器の製造販売を開始
大正9年1月	日本で最初の連続焼成窯（ドレスラー式トンネル窯）による焼成を開始
昭和12年10月	衛生陶器工場竣工（茅ヶ崎工場）
昭和21年11月	水栓金具の生産開始（小倉第一金具工場竣工）
昭和24年5月	株式上場（東京・名古屋・大阪・福岡各証券取引所）
昭和33年7月	プラスチック製品生産開始（茅ヶ崎工場）
昭和37年6月	衛生陶器工場竣工（滋賀工場）
昭和42年4月	水栓金具工場竣工（小倉第二工場）
昭和43年4月	衛生陶器工場竣工（中津工場）
昭和45年3月	東陶機器株式会社に社名変更
昭和45年3月	ホーロー浴槽の生産開始（小倉第二工場）
昭和46年5月	水栓金具工場竣工（大分工場）
昭和47年1月	洗面化粧台の生産開始（行橋工場竣工）
昭和55年7月	給湯機の生産開始（滋賀工場）
昭和55年12月	アフターサービス業務会社を設立（東陶メンテナンス㈱（現社名：TOTOメンテナンス㈱））
昭和60年3月	施工・管理業務会社を設立（東陶エンジニアリング㈱（現社名：TOTOエンジニアリング㈱））
昭和61年5月	ユニットバスルーム製造会社を設立（千葉東陶㈱（現社名：TOTOパスクリエイト㈱））
平成元年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成元年7月	システムキッチン製造会社を設立（東陶ハイリビング㈱（現社名：TOTOハイリビング㈱））
平成元年11月	米国に販売会社を設立（TOTO Kiki U.S.A. Inc.（現社名：TOTO U.S.A.,Inc.））
平成3年9月	米国に本格進出 衛生陶器製造会社を設立（TOTO Industries(Atlanta),Inc.（現社名：TOTO U.S.A.,Inc.））
平成4年4月	ニューセラミック工場竣工（中津第二工場）
平成4年6月	ウォシュレット工場竣工（小倉第三工場）
平成6年4月	中国に進出 4月 衛生陶器製造会社を設立（北京東陶有限公司） 6月 ホーロー浴槽製造会社を設立（南京東陶有限公司） 7月 水栓金具製造会社を設立（東陶機器（大連）有限公司（現社名：東陶（大連）有限公司））
平成6年6月	ニューセラミック製造会社を設立（東陶オプトロニクス㈱（現社名：TOTOファインセラミック㈱））
平成7年3月	中国に衛生陶器製造会社を設立（東陶機器（北京）有限公司）
平成7年9月	マレーシアに進出 ウォシュレット製造会社を設立（TOTOKIKI(MALAYSIA)SDN.BHD.（現社名：TOTO MALAYSIA SDN.BHD.））
平成7年11月	中国に販売・持株会社を設立（東陶機器（中国）有限公司（現社名：東陶（中国）有限公司））
平成8年10月	米国に持株会社を設立（TOTO U.S.A.,Inc.）
平成13年1月	米国の販売会社（TOTO Kiki U.S.A. Inc.）と製造会社（TOTO Industries(Atlanta),Inc.）を統合し、TOTO U.S.A.,Inc.に社名変更 従来の持株会社（TOTO U.S.A.,Inc.）は、TOTO U.S.A.Holdings,Inc.に社名変更
平成13年10月	当社・愛知電機㈱・小糸工業㈱の3社共同で、会社分割制度を用い、ウォシュレット製造会社を設立（㈱パンウォシュレット（現社名：TOTOウォシュレットテクノ㈱））
平成14年2月	ベトナムに衛生陶器製造会社を設立（TOTO VIETNAM CO.,LTD）
平成18年4月	メキシコに衛生陶器製造会社を設立（TOTO SANITARIOS DE MEXICO,S.A.DE C.V.(現社名：TOTO MEXICO,S.A.DE C.V.））
平成19年3月	愛知電機㈱・小糸工業㈱よりTOTOウォシュレットテクノ㈱の株式を全て取得し、100%子会社化
平成19年5月	TOTO株式会社に社名変更
平成19年12月	ドイツの持株会社（TOTO Ger ä te GmbH（現社名：TOTO Europe GmbH））に増資を実施
平成20年1月	シンガポールにアジア・オセアニア統括会社を設立（TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.）

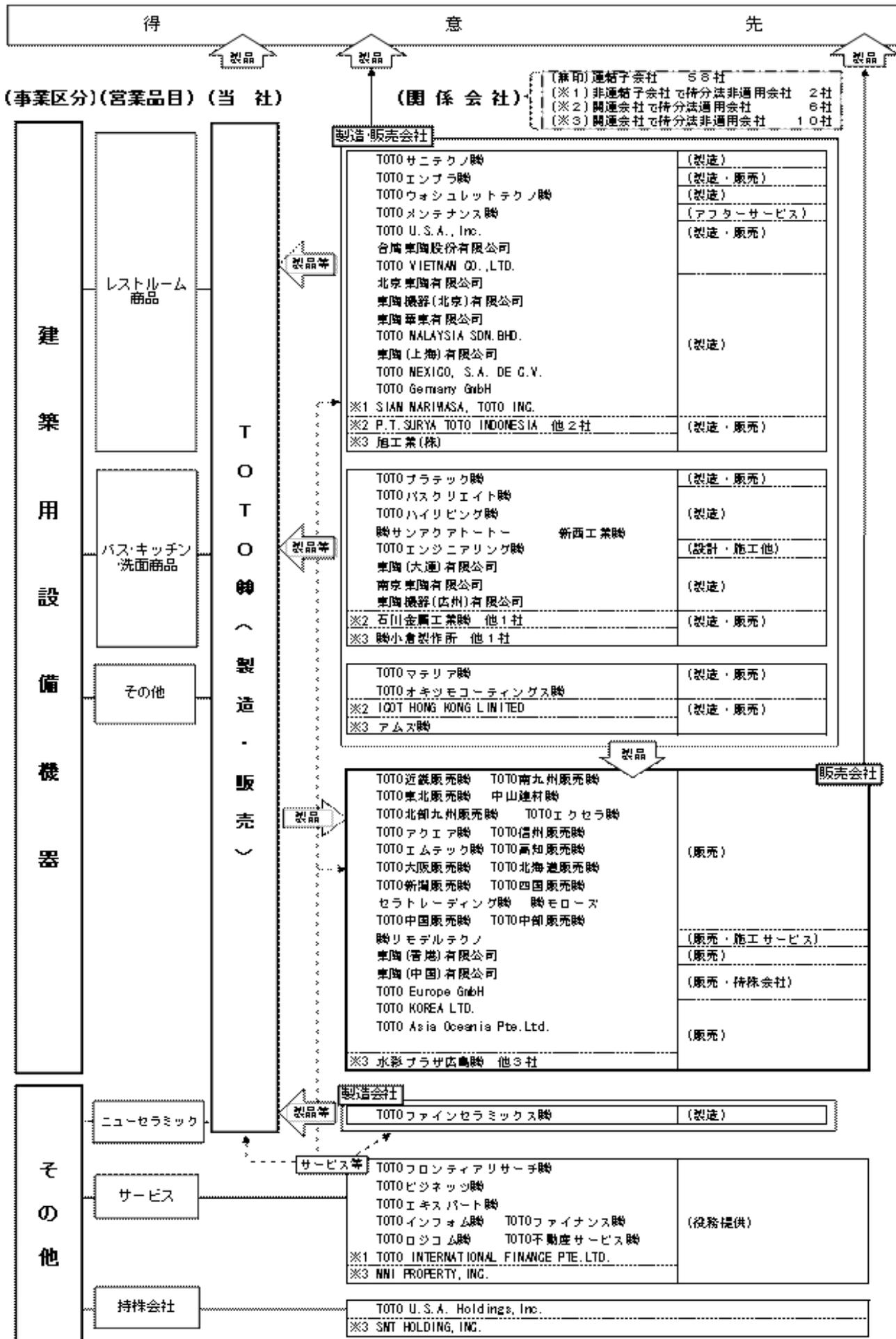
3【事業の内容】

当社グループは、TOTO株式会社（当社）及び子会社60社、関連会社16社により構成されており、主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

建築用設備機器

- レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOサニテクノ(株)が衛生陶器の一部を、TOTOエンブラ(株)が腰掛便器用シートとプラスチック・ゴム成形部品の一部を、TOTOウォシュレットテクノ(株)が温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また、TOTOメンテナンス(株)は、これらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行っています。
- 海外連結子会社では、TOTO U.S.A.,Inc.、台湾東陶股?有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器(北京)有限公司、東陶華東有限公司、TOTO VIETNAM CO.,LTD.、TOTO MEXICO,S.A. DE C.V.が衛生陶器を、TOTO MALAYSIA SDN.BHD.、東陶(上海)有限公司が温水洗浄便座を製造しています。
- 関連会社については、P.T.SURYA TOTO INDONESIAなど4社が衛生陶器等を製造・販売しています。
- バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOプラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、TOTOバスクリエイト(株)がユニットバスルームを、TOTOハイリビング(株)がシステムキッチンと洗面化粧台を、(株)サンアクアトートーが水栓金具の一部を製造し、当社に供給しています。
- また、TOTOエンジニアリング(株)は、バス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。
- 海外連結子会社では、東陶(大連)有限公司、東陶機器(広州)有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造しています。
- 関連会社については、石川金属工業(株)など4社が、水栓金具等の製造・販売をしています。
- その他：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社のTOTOマテリア(株)がタイル建材製品の製造・販売をしています。
- 関連会社については、ICOT HONG KONG LIMITED.など2社が、タイル建材等の製造・販売をしています。
- 販売：国内連結子会社のTOTOエムテック(株)、TOTO近畿販売(株)、TOTO北部九州販売(株)、海外連結子会社の東陶(中国)有限公司、東陶(香港)有限公司、TOTO KOREA LTD.など、連結子会社24社および関連会社の4社が当企業集団で製造した製品を販売しています。
- その他：当社が製造・販売しているほか、連結子会社のTOTOファインセラミックス(株)がセラミック製品を製造しています。
- また、TOTOビジネッツ(株)が当社に対する事務所など不動産の賃貸業を行うなど、7社の連結子会社が当社等に対しサービス等の役務提供業務をしています。

以上述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOTOサニテクノ(株)	愛知県常滑市	100	衛生陶器の製造・ 販売	99.9 (64.0)	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
TOTOエンブラ(株)	福岡県苅田町	200	腰掛便器用シート、 プラスチック・ゴム 成形部品の製造・ 販売	100	・プラスチック成形品 の購入 ・役員の兼任等...有
TOTOプラテック(株)	福岡県豊前市	280	プラスチック浴槽・ マーブライトカウン ターの製造・販売	99.9	・浴槽製品・マーブラ イト製品の購入 ・役員の兼任等...有
TOTOバスクリエイト (株) 1	千葉県佐倉市	2,200	ユニットバスルーム の製造・販売	100	・ユニットバスルーム の購入 ・土地の一部を賃貸 ・役員の兼任等...有
TOTOハイリビング(株) 1	千葉県茂原市	400	システムキッチン・ 洗面化粧台の製造・ 販売	100	・システムキッチン・ 洗面化粧台の購入 ・土地等の一部を賃貸 ・役員の兼任等...有
TOTOマテリア(株)	岐阜県土岐市	100	タイル建材の製造・ 販売	100	・タイル建材製品の 購入 ・役員の兼任等...有
TOTOファインセラ ミックス(株)	福島県楢葉町	100	光伝送用部品の 製造・販売	100	・光伝送用部品の購入 ・設備資金・運転資金 の援助 ・役員の兼任等...有
TOTOウォッシュレット テクノ(株) 1	北九州市小倉南区	400	温水洗浄便座の 製造・販売	100	・温水洗浄便座製品の 購入 ・役員の兼任等...有
TOTOメンテナンス(株)	東京都墨田区	100	製品のアフターサー ビス	100	・当社製品のアフター サービス業務の委託 ・役員の兼任等...有
TOTOエンジニアリン グ(株)	東京都墨田区	100	ユニットバスルーム 等の販売・施工管理	100	・ユニットバスルーム 等の販売、施工管理 業務の委託 ・役員の兼任等...有
TOTOエムテック(株)	東京都新宿区	100	住宅設備機器の販売	100	・住宅設備機器の販売 ・役員の兼任等...有
TOTO近畿販売(株)	神戸市中央区	42	住宅設備機器の販売	100	・住宅設備機器の販売 ・役員の兼任等...有
TOTOファイナンス(株)	北九州市小倉北区	200	当社の子会社への 資金貸付	100	・運転資金の援助 ・借入金の保証 ・役員の兼任等...有
TOTO U.S.A. Holdings, Inc. 1	Atlanta, GA U.S.A.	千米ドル 88,325	持株会社	100	・借入金の保証 ・役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TOTO U.S.A., Inc. 1	Atlanta,GA U.S.A.	千米ドル 78,420	衛生陶器の製造 米国における製品の 販売	100 (100)	・衛生陶器製品等の 販売 ・借入金等の保証 ・役員の兼任等...有
東陶(中国)有限公司 1	中華人民共和国 北京市	千米ドル 53,850	持株会社、中国にお ける製品の販売	100	・役員の兼任等...有
北京東陶有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 15,000	衛生陶器の製造・ 販売	55 (55)	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
東陶機器(北京)有限公 司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 24,000	衛生陶器の製造・ 販売	60 (60)	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
南京東陶有限公司	中華人民共和国 南京市	千米ドル 17,400	鋳物ホーロー浴槽の 製造・販売	75 (45)	・設備資金・運転資金 の援助 ・鋳物ホーロー浴槽の 購入 ・役員の兼任等...有
東陶(大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	1,891	水栓金具の製造・ 販売	75 (75)	・水栓金具の購入 ・役員の兼任等...有
東陶(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 12,750	衛生設備関連商品の 製造・販売	100 (100)	・衛生設備関連商品の 購入 ・役員の兼任等...有
東陶華東有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 18,800	衛生陶器の製造・ 販売	100 (100)	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
台湾東陶股?有限公司	中華民国 台湾省台北市	千台湾ドル 294,600	衛生陶器等の 製造・販売	92.3	・衛生陶器製品の購入 ・役員の兼任等...有
TOTO VIETNAM CO.,LTD. 1	Hanoi, Vietnam	千米ドル 40,000	衛生陶器等の 製造・販売	100	・衛生陶器製品の購入 ・借入金の保証 ・役員の兼任等...有
TOTO MALAYSIA SDN. BHD.	Seremban, Negeri Sembilan, Malaysia	千マレーシ アドル 50,000	温水洗浄便座の 製造・販売	100 (100)	・温水洗浄便座製品の 購入 ・役員の兼任等...有
その他33社					
(持分法適用関連会社)					
石川金属工業(株)	北九州市小倉北区	99	水栓金具製品等の加 工	44.0	・水栓金具製品の購入 ・役員の兼任等...有
P.T. SURYA TOTO INDONESIA	Jakarta,Indonesia	千ルピア 49,536,000	衛生陶器・水栓金具 等の製造・販売	39.5	・衛生陶器・水栓金具製 品等の購入 ・借入金の保証 ・役員の兼任等...有
その他4社					

(注) 1. 1の会社は、特定子会社に該当します。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業区分の名称	従業員数(人)
建築用設備機器	21,596
その他	1,127

事業区分の名称	従業員数(人)
全社(共通)	1,212
合計	23,935

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 派遣社員の雇用形態の変更により、就業人員が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,642	42.0	17.0	6,067,915

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、子会社等への出向従業員(当期919人)は除外しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

1. 当社グループには労働組合(TOTO UNION等)が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は6,752人であります。
2. 労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国に端を発する世界的な金融危機の深刻化により、企業収益が大幅に悪化するとともに、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となるなど、景況感はさらに悪化しつつ推移しました。海外におきましては、米国では消費や住宅建築が大幅に減少するなど景気後退が続き、中国・アジア諸国でも景気拡大に減速が見られました。

国内住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数が景気減速の影響から低水準のまま推移し、増改築需要も低調に推移するなど厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは現中期経営計画における重点方針として「CSR（Corporate Social Responsibility）経営の強化」と「6つの基本計画」に取り組んでいます。

「CSR経営の強化」では、お客様・社会から必要とされる企業を目指して、コンプライアンスの徹底や環境経営の推進など、CSRの根幹を成す活動を根付かせていくとともに、海外グループ会社においてもCSR経営を浸透させることで当社グループ全体にわたりグローバルな視点に立ったレベルアップを図っていきます。

「6つの基本計画」においては、大きく飛躍していくための成長戦略として「リモデル計画」「グローバル計画」「オンリーワン計画」を、それを支える基盤づくりのための体質強化戦略として「チャレンジ計画」「クオリティ計画」「レポリューション計画」を位置づけ、それぞれの重点課題に取り組んでいます。

「リモデル計画」

お客様のライフスタイルを意識した新商品を核に、お客様の水まわりに対する期待感を高め、かつ期待以上の満足を提供することでリモデル需要の喚起・創造による売上拡大に取り組みました。また、事業環境の変化に対応するため、ショールームの新設を一旦凍結するなど販売費用の削減を図る一方、全国105カ所の既存ショールームや増改築店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」の提案力強化を推進し、販売投資の効率的運用を図りました。

「グローバル計画」

日本、中国、米国、アジア・オセアニア、欧州の「グローバル5極体制」構築による海外事業の基盤整備を積極的に推進しました。景気低迷が続く米国市場においては、環境意識の高まりから高い評価を受けている4.8L便器を核に、TOTO独自の技術力を活かしたエコ商品の拡販活動を展開しました。市場の成長スピードが減速傾向に転じた中国市場においては、高機能商品の実演や各種イベントを通じて、高級ブランドイメージの更なる向上を図りました。また、欧州市場では本年3月に開催された「ISH（International Sanitary and Heating）」に出展し、水まわり総合メーカーとして本格的に活動をスタートさせました。

「オンリーワン計画」

生活価値を創造する核となる技術、世界に通用する技術の研究開発に取り組んでいます。中でも、一人でも多くのお客様にとって使いやすい商品とサービスを提供することを目指して、茅ヶ崎工場内にある「UD研究所」を拠点に本当の使いやすさを研究・検証し、当社独自の「ユニバーサルデザイン5原則」に則したものづくりを実践しています。今年度からは、環境配慮への取り組みをさらに強化し、より高い価値を、より小さな環境負荷で創造できる研究開発・商品開発を推進するとともに、環境マネジメントの先進企業を目指す取り組みを積極的に行っています。

燃料電池の開発においては、世界最高水準の発電性能を持つセルスタック（発電に不可欠なセラミック部材）を搭載した家庭用発電システムの開発を進め、実用化に向けて発電実証試験を行っております。また、TOTOらしい商品の源であるオンリーワン技術の特許という形で戦略的に資産化する活動も行っています。

「チャレンジ計画」

当社グループで働くすべての人々が持てる力を発揮することができる職場づくりを目指して、人事制度の見直しやマネージャー育成プログラムの拡充を行いました。また、お客様に付加価値の高い商品・サービスを提供し続けるために、女性の生活者視点を活用することを目的とした「きらめき活動」を継続するなどダイバーシティー（多様性）への取り組みを進めています。さらに、当社グループで働くすべての人々が仕事と生活の調和を図りながら、職場でも生活者としての知識や能力を活かして活躍できるように、ワークライフバランスの推進にも注力しています。

「クオリティ計画」

商品・サービスともに、世界に誇れる品質を提供できる企業体質を目指しています。そのために、商品開発・品質

管理面やお客様と接するサービス面において、積極的にお客様の声を収集する仕組みを充実させています。

また、ISO9001を基本とした総合的な品質マネジメントシステムのもと、商品企画・開発から出荷までのあらゆる過程で品質保証活動を展開するとともに、クレーム対応のスピードアップ、再発を防ぐための改善プロセスの確立、お客様の要求に基づく徹底した評価技術の追求などを、全社一丸となって取り組んでいます。

「レポリューション計画」

安全な仕事環境と、高品質・最適コストを永続的に生み出すことのできる企業体質の実現に向け、当社グループの全部門で、TSR（TOTO Structure-Revolution = TOTO流構造改革）活動を推進し、生産・販売・間接部門を横串で刺した部門横断テーマも含め、今後のグローバル展開も視野に入れたコスト削減と生産性向上に取り組んでいます。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、国内売上高の減少に加え、堅調に拡大している海外事業も円高の影響を受けたことにより、売上高は前連結会計年度比7.3%減の4,645億5百万円となりました。特に第3四半期後半以降は環境が著しく悪化したため、コストダウンの積み増しや経費削減を強力に推進するとともに、投資の抑制や在庫削減などの対策を講じましたが、売上高の減少を挽回するまでにはならず、営業利益は前連結会計年度比71.1%減の65億6千6百万円、経常利益は前連結会計年度比69.1%減の59億3千6百万円となりました。特別損失として、減損損失133億4百万円、たな卸資産評価損45億8千6百万円、有価証券評価損21億4千4百万円、石油直圧式給湯機の製品点検補修損失20億9千万円などを計上しました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、回収可能性の低いものの取崩し等を行い、77億5千2百万円を法人等調整額に計上しました。以上の結果、当期純損失は262億6千1百万円となりました。

事業区別の業績

a. 建築用設備機器

<レストルーム商品>

大便器につきましては、ウォシュレット一体形便器の最高機種「ネオレストシリーズ」が堅調に推移しています。特に世界初の洗浄技術「ハイブリッドエコロジーシステム」により、大洗浄5.5Lという卓越した節水性能を実現した「ネオレストハイブリッドシリーズ」は、新築はもちろんマンションリモデルにも対応可能な高級トイレとして順調に売上を伸ばしています。また、平成20年8月に新開発の「サイホンサイレントシステム」を搭載した「静音ワンピース便器」を発売し、レストルーム空間における「静けさ」という価値を提案することで売上拡大を図りました。

また、平成21年2月に、好評いただいている機能やデザインはそのままに、便座・便ふた内に断熱材を設けた「ダブル保温便座」を採用することで、便座を使用しない時の無駄な放熱を抑え、大幅な省エネを実現した「NEW アプリコット」を発売しました。

このような活動を展開しましたが、新築売上の低迷が続いたことに加えリモデル売上也伸び悩んだことにより、レストルーム商品の売上高は前連結会計年度比5.9%減の1,999億6千5百万円となりました。

<バス・キッチン・洗面商品>

戸建用システムバスルームにつきましては、平成20年2月に発売した最高級ブランド「スプリノ」を中心に、販促活動を展開しました。また、使いやすさや清掃性など実用面を重視される方々のための基本性能をしっかりと備えた新シリーズ「サザナ」を平成20年12月に発売しました。さらに平成21年2月、マンションリモデルバスルームに好評の「ソフトカラリ床」を搭載した「スプリノWAシリーズ」を発売するなど、商品力強化による需要獲得を推進しました。

システムキッチンには、豊富な品揃えを誇る高級システムキッチン「キューイジア」を核に全国のショールームを基点とした提案力強化によるリモデル需要獲得に取り組みました。また、商品力強化による売上拡大を図るため、平成21年2月に、片付けやすく取り出しやすい収納機能をより充実させた中級システムキッチン「レガセス」を発売しました。

洗面空間については海外で販売しているデザイン洗面器を日本に投入するとともに、当社オリジナル素材「エポキシレジン」の透明感を生かした「クリスタルボウル」を平成20年8月に発売するなど、国内におけるデザイン商品群の拡充を図りました。また、平成21年2月に大容量キャビネットを搭載し収納性を向上させた洗面化粧台「オクターブ」を発売し、順調に売上を伸ばしています。

このような活動を展開しましたが、住宅着工戸数の低迷による新築関連売上の減少を挽回するまでにはならず、バス・キッチン・洗面商品の売上高は前連結会計年度比7.4%減の2,315億7千4百万円となりました。

<その他商品>

タイル建材、浴室換気暖房乾燥機などの売上高は、需要低迷により前連結会計年度比15.1%減の220億9千4百万円となりました。

この結果、建築用設備機器の売上高は、前連結会計年度比7.1%減の4,536億3千4百万円となりました。

b. その他

静電チャック、光フェールル、大型精密セラミック部品などのニューセラミック製品につきましては、半導体及び液晶向け需要の急激な悪化により、売上高は前期を下回りました。

この結果、その他の売上高は前連結会計年度比9.9%減の196億9千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

a. 日本

国内リモデル市場での確固たる地位の確立を目指して、お客様のライフスタイルを意識した商品とサービスの提供に努めました。全国のショールームでは、戸建用システムバスルーム「スプリノ」やシステムキッチン「キュージア」及びウォシュレット一体形高級便器「ネオレストハイブリッドシリーズ」など、お客様の価値観を追求した商品を核に、お客様の好みやライフスタイルに合わせた最適な水回り空間を提案しました。

また、増改築店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」と協業し、TOTOショールームを活用したリモデルクラブ店主催の「トイレリモデルキャンペーン」や「新商品フェア」など各種イベントを積極的に開催しました。さらに、パブリックレストルームの新定番として、デザイン性と機能性を兼ね備えた「RESTROOM ITEM 01（ゼロワン）」や、保育施設のトイレに必要な幼児用アイテムを品揃えした「キッズトイレスペース」などを中心に、非住宅物件の指定獲得によるリモデル需要の掘り起こしにも注力しました。

これらの提案、需要掘り起こしにより国内住設事業分野における当期のリモデル売上高は、個人消費が落ち込む中、前期並みを維持しました。

このような活動の結果、売上高は前連結会計年度比7.4%減の4,190億5千5百万円となりました。

b. 北中米

市況低迷の影響を受けながらも環境意識の高まりを追い風として、マーケットからの評価の高い4.8L便器を武器に、TOTOの高い技術力を活かしたエコ商品を中心に拡販活動を展開しました。

また、平成20年11月に5カ所目となるボストンショールームを開設するとともに、ウォシュレット一体形便器の最高機種「ネオレスト」や、バスルーム空間全体を提案するスイート商品等の高付加価値商品の販売にも力を入れ、著名ホテル・住宅物件等における受注活動も積極的に実施しました。

このような活動を展開したものの、売上高は前連結会計年度比21.2%減の240億2千7百万円となりました。

c. 中国

北京オリンピック後には市場の成長スピードも減速傾向に転じましたが、北京・上海・広州・香港及び平成21年2月に新設した成都ショールームを中心に、高機能商品の実演や各種イベントを通じて、TOTOの高い技術力と高級スイートという空間型の商品をPRし、高級ブランドイメージの更なる向上を図りました。

また、環境配慮への取り組みを謳ったTVコマーシャルの放映、平成20年8月上海で開催されたエコ展示会への出展、及び平成20年7月設立の「東陶水環境基金」を通じた社会貢献活動等にも積極的に取り組み、環境保護意識の高い企業姿勢を発信しました。

このような活動の結果、売上高は、現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、円高の影響により前連結会計年度比9.7%減の335億9千4百万円となりました。

d. その他

欧州では、平成20年4月より本格稼働した事業統括会社「TOTO Europe GmbH」が主体となり、約1年間の準備期間を経て、平成21年3月に開催された「ISH（International Sanitary and Heating）」へ出展し、水まわりの総合メーカーとして欧州市場での事業展開を本格的にスタートさせました。今後、日本の新しい生活文化を提案し、「TOTO＝高級ブランド」としての地位の確立を目指します。

アジア・オセアニア地域については、平成20年4月より本格稼働した事業統括会社「TOTO Asia Oceania Pte. Ltd.」を通じて、これまで各拠点単位で行っていた事業戦略の立案・推進をエリア視点で統括し、事業の効率化や基盤整備を進めています。

重点市場である、インド・中東・ベトナムについては、著名物件へのアプローチや高付加価値商品を核とした販売活動に積極的に取り組んでいます。

このような活動の結果、売上高は前連結会計年度比1.8%増の194億8千7百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の436億7千4百万円に比べ、1億9千1百万円増加し、438億6千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、234億3百万円（対前連結会計年度 94億8千1百万円）となりました。

これは、減価償却費224億2千5百万円、減損損失133億4百万円、売上債権の減少額109億4千1百万円等による資金の増加と、税金等調整前当期純損失144億7千万円、仕入債務の減少額72億4千3百万円等による資金の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、186億2千9百万円（対前連結会計年度 + 34億9千2百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出161億8千2百万円等による資金の減少によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、22億1千5百万円（対前連結会計年度 + 50億3千1百万円）となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出450億円、配当金の支払額41億5千8百万円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入400億円、短期借入金の純増加額78億2千5百万円等による資金の増加によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりです。

事業区分の名称	金額（百万円）	前期比（％）
建築用設備機器	439,003	7.3
その他	9,228	12.8
合計	448,231	7.4

- (注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりです。

事業区分の名称	金額（百万円）	前期比（％）
建築用設備機器	453,634	7.1
その他	19,692	9.9
内部売上消去等	8,821	-
合計	464,505	7.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合
前連結会計年度、当連結会計年度ともに販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しました。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループは中期経営計画で掲げた重点方針に基づいて様々な事業活動を展開してまいりましたが、世界的な景気後退の影響を受け、中期で掲げた経営目標の達成は非常に厳しい状況にあります。また、当社グループを取り巻く事業環境は今後も一段と厳しさを増すものと予想されます。こうした環境のもとでも、当社グループは、継続的に業績を維持拡大し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、中期経営計画で掲げた方針をさらに加速し実行に移していくために次の5つの重点活動に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

全社一丸リモデル創出活動

平成15年にリモデル新宣言を発表して以来、増改築・リフォームから一步進化した、「お客様の期待以上の新しい生活スタイルを提供するリモデル活動」に取り組んできました。今後これをさらに発展させ、TOTOグループで働くすべての人々がリモデルの価値を理解し、その価値をお客様へ伝達できるように全社一丸となって推進します。そしてこれを実行するために、「お客様リモデル推進本部」を新設し、全国のショールームに加え工場やアフターサービスの現場など、あらゆるお客様との接点を有効に活用し、自社が保有する商品・サービスの魅力を一ひとりが語る企業風土を目指します。

海外事業の取り組み強化活動

海外市場でも高く評価されている節水・節電・ハイドロテクトなどの環境技術をさらに強化し、世界の人々から愛される真のグローバルブランドを目指します。そのために、欧州、アジア・オセアニア地域での基盤強化を進めるとともに、海外ローカル幹部やグローバル人材の育成に取り組み、グローバル5極体制の早期確立を実現します。さらに、各国、各地域の拠点を活用した適地生産・適地販売を促進するグローバル・オペレーションを視野に入れ、世界規模で激化する市場競争に勝ち抜くための企業体質強化を図ります。

新規事業の取り組み強化活動

当社グループの新たな収益の柱となる新規事業の強化を図るため、セラミック事業部とハイドロテクト事業部を社長直轄とし、事業拡大への取り組みをより強力に推進します。また、実用化に向け実証段階にある家庭用燃料電池については、事業化に向けての取り組みをさらに加速させていきます。

人材育成の強化活動

当社グループで働くすべての人々を対象に、単に技術や知識だけでなく、コミュニケーション力やマネジメント力、さらに実行力・革新力などの向上を目指します。そのために、人事部門を「人材開発本部」としてより強化し、次世代リーダーの育成や各分野の専門教育、マネージャー教育など、TOTOグループ全体の人材育成を戦略的に進めます。

(注) 当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人材」と表記しています。

もの創りに関する技術継承の強化活動

技術の深耕、技術伝承、技術系人材育成の強化推進を図るため、「もの創り技術グループ」を設置し、生産技術や開発技術などの専門技術を今まで以上に追求し、当社グループのオンリーワン技術をより強固にします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、会社の支配に関する基本方針について次のとおり決議いたしております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、ならびに国内外の顧客・社員・取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等、企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者であることが必要と考えております。

当社は、大正6年に創業以来、水まわりを中心とした生活文化の向上に寄与すべく、トイレ・洗面・浴室・キッチン空間事業、および精密・大型セラミック事業等を展開してまいりました。今後も国内外市場において水まわり文化の創造を牽引していくため、たゆまぬ研究・開発とお客様との生涯にわたるきずなづくりを大切に、中長期的視点に基づいた企業価値の最大化を目指してまいります。

また、当社は、当社株式の自由な売買を認めることは上場会社として当然のことであり、特定の者またはグループ（以下、「大量買付者」といいます）が当社の大量の株式を買付ける行為（以下、「大量買付行為」といいます）に応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、当該大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な対抗措置が必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるため、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しております。

平成19年4月からは「平成19～21年度中期経営計画」をスタートさせ、重点方針として「CSR（Corporate Social Responsibility）経営の強化」と「6つの基本計画の推進」を掲げております。「CSR経営の強化」では、地球環境保護をはじめコンプライアンス（法令等遵守）や企業倫理の確立・社会貢献・社員尊重・リスクマネジメントなど、CSRの根幹を成す活動を根づかせていくとともに、海外グループ会社においてもCSR経営を浸透させることで、当社グループ全体としてグローバルな視点に立ったレベルアップを図ってまいります。

「6つの基本計画の推進」においては、大きく飛躍していくための成長戦略として、「商品・サービス提案による感動を、知人・友人に語っていただけるリモデルをご提供する“リモデル計画”」、「海外のお客様に、水まわりの高級ブランドとして認知していただける商品とサービスをご提供する“グローバル計画”」、「生活価値を創造する核となる技術、世界に通用する技術を研究開発し、ご提供する“オンリーワン計画”」を、そしてそれらを支える基盤づくりのための体質強化戦略として、「TOTOグループで働くすべての人々が、持てる力を発揮することができる、いきいきとした職場と社風を実現する“チャレンジ計画”」、「商品・サービスともに、世界に誇れる品質をご提供できる企業体質を実現する“クオリティ計画”」、「安全な仕事環境と、高品質・最適コストを永続的に生み出すことのできる企業体質を実現する“レポリューション計画”」を位置づけ、それぞれの重点課題に取り組み、経営体質の強化を図ってまいります。

また、当社は経営の客観性を高めることを目的に、当社とは独立した社外取締役を3名招聘するとともに、株主の皆様に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。さらに、取締役会の職務執行を監査する監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめとする主要会議への出席、代表取締役との定期的な意見交換等監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制を整備しております。その他、社外の有識者に当社グループの経営全般に関する助言をいただく「アドバイザリー・コミッティー」や、役員報酬の決定、取締役の選任・解任についての客観性・透明性を保つために、社外の有識者と社内取締役で構成する「報酬委員会」、代表取締役で構成する「指名委員会」を設置し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するため、「当社株式の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます）を導入いたしました。

大量買付行為に際して、株主の皆様が当社株式の売却、すなわち大量買付行為を受け入れるか否かの判断を適切に行っていただくためには、大量買付者から提供される情報のみならず、当該行為が当社に与える影響や、大量買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画の内容等の必要かつ十分な情報、および当該大量買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えております。

そこで、当社取締役会は、大量買付行為が、上記の考え方を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが必要と考え、本プランにおいて大量買付行為に関するルール（以下、「大量買付ルール」といいます）を定めております。

当社の大量買付ルールは、大量買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価・検討期間が経過した後に、大量買付行為が開始されるというものです。この大量買付ルールが遵守されない場合、あるいは遵守されたとしても、後記 記載の特別委員会によって真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を吊り上げて高値で株式を当社および当社関係者に引き取らせることを目的としていると判断される場合や、当社株式の買付により当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権・ノウハウ・企業秘密情報・主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社等に委譲させることを目的としていると判断される場合等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、対抗措置を講じることがあります。

具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、当社取締役会がその時点で最も適切と判断したものを選択することといたします。当社取締役会が具体的な対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案し、大量買付者は当該新株予約権を行使できないものとするいたします。

また、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会において、「買収防衛策の導入に伴う定款一部変更の件」として、本プランの実効性を高めるため、発行可能株式総数の拡大を目的とした定款変更議案をご承認いただきまし

た。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

大量買付ルールが遵守された場合、対抗措置を講じるか否かについては、その判断の合理性、公正性、客観性を担保しなければならないと考えております。そのため、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置しております。特別委員会の委員は、3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役または社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者等）から選任しております。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正さを担保するために、以下の手続きを経ることといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について取締役会評価期間中に勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものいたします。

本プランの継続または改廃は、毎年、定時株主総会後最初に開かれる取締役会において株主の皆様から選任された取締役によって検討し、その検討結果については速やかに開示いたします。また、関係法令等の改正・整備等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの見直しを随時行い、変更等についても、速やかに開示いたします。

こうしたことから、当社取締役会は上記の取組みが当社の上記の基本方針および企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において、当社グループが判断したものです。

経営環境の変化による影響

当社グループは、建築用設備機器の生産・販売を事業の中核としております。このため、住宅・大型ビル建設の減少や市場競争の激化、新築・増改築需要に影響を及ぼす個人消費の動向などに急激な変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品・サービスの品質に関する影響

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・販売・サービスの各場面において社内基準、JIS等の国家標準などに基づき、万全を期しております。

しかし、万一、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、商品事故の発生やサービス不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩による影響

当社グループが取り扱う個人情報の取得については、取得・利用の方針をホームページ等に掲載して告知し、各個人には利用目的を明示して情報取得の同意を得ております。管理については、システムの安全管理措置として、ID・パスワードによる利用者権限の強化、大量データの抜き出し制限等の対策を行っております。また、従業員には個人情報保護ガイドラインを策定し、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）などによる周知徹底を図っています。

これらの対策にもかかわらず、当社グループの保有する個人情報が、当社グループの関係者等の故意または過失により外部に流出したり、第三者による不正アクセスの行為のために不正に取得されたりした場合には、当社グループのブランドイメージが低下し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループは、火災・台風に備え、経営資源である製品・建物等の資産に対して損害保険をかけております。建物に関しては、当社グループの全工場に関して、外部の機関を利用して定期的に火災リスク診断を行い、問題箇所の改善に努めています。また、震災に備えて、各事業所毎に震災対策マニュアルを作成し、震災発生時の従業員の安全、製品・建物等の資産の保全、事業の継続および周辺地域への影響防止に努めております。

しかしながら、予測しえないほどの大規模な災害が起きた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

戦争、内乱、テロ等による影響

当社グループは、米国・アジアを中心に世界各国に事業を展開しております。そのため、各国の治安の悪化に備えて、TOTOグローバル危機管理マニュアルを作成し、また、本社に本社リスクマネージャー、各拠点に現地リスクマネージャーを置いて危機管理の実務を推進し、従業員の安全の確保や製品・建物等の資産の保全に努めております。

しかしながら、これらの地域で、大規模な戦争、内乱、テロ等の事象が起きた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	契約相手先名称	国名	契約内容	対価の受取	契約期間
TOTO(株) (当社)	P.T.SURYA TOTO INDONESIA	インドネ シア	衛生陶器・水栓金具の製造 技術の提供	一定料率のロ イヤルティ	平成13年5月1日から 10年間
	SIAM SANITARY WARE INDUSTRY CO.,LTD.	タイ	衛生陶器の製造技術の提供	一定料率のロ イヤルティ	平成18年2月18日から 5年間
	SIAM SANITARY WARE INDUSTRY (NONGKAE) CO.,LTD.	タイ	衛生陶器の製造技術の提供	一定料率のロ イヤルティ	平成18年2月18日から 5年間
	鷄林窯業株式会社	韓国	衛生陶器の加圧成形技術等 の提供	一定額のロイ ヤルティ	平成14年10月29日から 平成22年8月6日まで
	廈門和利多衛浴科 技有限公司	中国	便座・便蓋・排水弁等の製 造技術等の提供	一定料率のロ イヤルティ	平成19年1月1日から 10年間

(2) 会社分割契約

当社は、平成20年10月31日開催の取締役会において、当社の衛生陶器等の製造に関する事業を会社分割し、TOTOサニテクノ株式会社に承継する吸収分割を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結しました。会社分割の概要は以下の通りです。

会社分割の目的

当社滋賀衛生陶器製造部をTOTOサニテクノ株式会社内の組織へ編入することにより、人的・技術的交流を深め、TOTOサニテクノ株式会社の技術レベルを向上させ、更なる品質向上とコスト競争力強化を図ることを目的として、会社分割を行います。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、TOTOサニテクノ株式会社を承継会社とする吸収分割。

会社分割の期日

平成21年4月1日

分割に際して発行する株式及び割当

分割に際し、承継会社が発行する普通株式63万株の全てを当社に割当て交付する。

割当株式数の算定根拠

承継会社であるTOTOサニテクノ株式会社は、当社の連結子会社であるため、両者間で協議の上割当てる株式数を決定しました。

分割する資産、負債の状況（平成21年3月31日現在）

資産	金額（百万円）
流動資産	264
固定資産	1,458
合計	1,723

吸収分割承継会社の概要

商号 TOTOサニテクノ株式会社
事業の内容 各種建築用設備機器の製造、販売
本社所在地 愛知県常滑市
資本金 100百万円

6【研究開発活動】

研究開発部門では、生活価値を創造する核となる技術を生み出すことを使命として考え、社会から必要とされる企業であり続けるために、TOTOにしかできない「オンリーワン技術」の研究開発を行っています。

今年度からは「TOTOらしい環境配慮への取り組み」をさらに強化し、より高い価値を、より小さな環境負荷で創造できる研究開発・商品開発を推進するとともに、環境マネジメントの先進企業を目指す取り組みを積極的に行っております。

地球に優しい新エネルギー利用技術として注目されているS O F C(固体酸化物形燃料電池)においては、世界最高水準の発電性能をもつセルスタック部材を開発し、実用化に向けて粛々と実証試験を重ねています。

また、TOTOらしい商品の源であるオンリーワン技術の特許という形で戦略的に資産化する活動、お客様価値の「ものさし」をつくる活動としての標準化・規格化活動も行っています。

ユニバーサルデザインに関しては、当社の商品は誰もが毎日使うものであり、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々に安全で快適な商品を提供する必要があります。当社では、「UD(ユニバーサルデザイン)研究所」を中心に、こうした生活環境のデザインを進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は130億8千7百万円です。

当連結会計年度における各事業区分別の活動内容及び研究開発費は次の通りです。
なお、各事業区分に配賦できない研究開発費が24億6千3百万円あります。

a. 建築用設備機器

レストルームでは、昨年度に引き続き、業界最高水準の節水を実現したタンクレストイレ「ネオレストハイブリッドシリーズ」が好評をいただき、北海道洞爺湖サミットの国際メディアセンターで最新の環境技術として技術展示されました。パブリックトイレ空間においては、建築空間と調和するためにシンプルさを追求した「RESTROOM ITEM 01」を発売し、全く新しい存在感を持ったトイレとして注目されています。また、「サイレントサイホンシステム」により、便器の静音性を追求した「静音ワンピース便器」や、「ダブル保温便座」で省エネ達成率140%を実現した「ウォシュレット アプリコット」も発売しました。

浴室では、水はけの良い「カラリ床」を標準装備し、浴槽のお湯が冷めにくい「魔法びん浴槽ライト」、銀イオン水を自動散布し洗い場のヌメリ・においを抑える「ヌメリま洗Ag+(ぬめりませんエージープラス)」も選択可能な、システムバスの新シリーズ「サザナ」を発売しました。

洗面化粧台では、新構造の排水トラップを開発することで、収納量を従来の1.5倍以上に高めた新シリーズ「オクターブ」を発売しました。

当事業区分に係る研究費用は、97億9千6百万円です。

b. その他

この事業区分の代表例としては、光触媒を利用した「ハイドロテクト技術」を応用した建材群(塗料、タイル等)があります。光触媒の分解力で、表面に付いた汚れの付着力を低下させて、高い親水性で雨水が汚れを浮かせて洗い流す防汚性能や、自動車の排気ガスに含まれ大気汚染の原因となる窒素酸化物などの有害物質を除去する効果を高め、素材応用範囲を広げるための研究開発活動を継続して実施しています。

当事業区分に係る研究開発費は、8億2千7百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の収益性の低下等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内売上高の減少に加え、堅調に拡大している海外事業も円高の影響を受けたことにより、売上高は前連結会計年度比7.3%減の4,645億5百万円となりました。

利益面におきましては、特に第3四半期後半以降は環境が著しく悪化したため、コストダウンの積み増しや経費削減を強力に推進するとともに、投資の抑制や在庫削減などの対策を講じましたが、売上高の減少を挽回するまでにはならず、営業利益は前連結会計年度比71.1%減の65億6千6百万円、経常利益は前連結会計年度比69.1%減の59億3千6百万円となりました。

特別損失として、減損損失133億4百万円、たな卸資産評価損45億8千6百万円、有価証券評価損21億4千4百万円、石油直圧式給湯機の製品点検補修損失20億9千万円などを計上しました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、回収可能性の低いものの取崩し等を行い、77億5千2百万円を法人税等調整額に計上しました。

以上の結果、当期純損失は262億6千1百万円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,876億8千9百万円（前連結会計年度末は2,101億2千6百万円）となり、224億3千7百万円減少いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、受取手形及び売掛金が114億4千8百万円の減少、たな卸資産が108億4千1百万円の減少、有価証券が44億円の増加となっています。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,009億5千5百万円（前連結会計年度末は2,416億1千8百万円）となり、406億6千3百万円減少いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、建物及び構築物が104億1千7百万円の減少、投資有価証券が81億2千7百万円の減少、土地が72億9千2百万円の減少、繰延税金資産が64億3千2百万円の減少となっています。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、2,037億5千1百万円（前連結会計年度末は2,202億1千3百万円）となり、164億6千2百万円減少いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、支払手形及び買掛金が75億3千2百万円の減少、短期借入金が63億6千1百万円の増加、コマーシャル・ペーパーが50億円の減少、未払費用が31億2千6百万円の減少となっています。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,848億9千3百万円（前連結会計年度末は2,315億3千万円）となり、466億3千7百万円減少いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、当期純損失262億6千1百万円及び配当金支払41億5千8百万円による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定91億9千4百万円の減少、その他有価証券評価差額金60億8千3百万円の減少となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「水まわりを中心とした生活空間において、より豊かで快適な生活文化を創造・提供し続ける。」ことを基本方針とし、当連結会計年度は 16,297百万円の設備投資を実施いたしました。

<建築用設備機器>TOTOバスクリエイト株式会社およびTOTOハイリビング株式会社の生産設備・金型購入、システムバスおよびシステムキッチンのショールーム展示品の入替など、13,850百万円の設備投資を行いました。

<その他>セラミック生産設備導入などで、537百万円の設備投資を行いました。

<全社>全社的な投資として、研究開発設備購入などで、1,909百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度に完成の主要な設備としては、甲賀工場の建物及び附属設備の新設等があります。なお、所要資金については自己資金を充ちいたしました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しました。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	売却時帳簿価額
TOTO(株) 仙台工場物流加工センター	宮城県大和町	土地・建物及び附属設備	平成20年9月	3,136百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・小倉第一工場 (北九州市小倉北区)	建築用設備機器 本社	衛生陶器の 生産設備他	4,105	2,015	863 (193)	1,143	8,127	1,748
小倉第二工場 (北九州市小倉南区)	建築用設備機器	水栓金具及び ホーロー製品の 生産設備他	2,845	2,898	346 (156)	860	6,950	1,277
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	建築用設備機器 本社	システムトイレ の生産設備他	3,346	956	23 (84)	613	4,939	644
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建築用設備機器	衛生陶器の生産 設備	1,635	1,323	92 (198)	120	3,171	182
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	建築用設備機器	衛生陶器の製造 及び製品の梱包 及び出荷用設備	3,487	149	1,344 (95)	12	4,993	42
中津工場 (大分県中津市)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	1,220	2,691	155 (141)	132	4,199	357
中津第二工場 (大分県中津市)	その他	ニューセラミッ ク製品の生産設 備	1,557	1,405	469 (54)	62	3,494	171
大分工場 (大分県大分市)	建築用設備機器	水栓金具の 生産設備	1,259	1,498	269 (128)	398	3,426	308
千葉物流センター (千葉県八千代市)	建築用設備機器	製品の梱包及び 出荷用設備	1,824	316	2,029 (41)	14	4,185	27

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOTOサニテクノ(株) (愛知県常滑市)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	331	620	192 (27)	50	1,194	196
TOTOエンブラ(株) (福岡県苅田町)	建築用設備機器	腰掛便器用シー ト、プラスチック ・ゴム成形部品 の生産設備	421	446	413 (41)	326	1,607	373
TOTOプラテック(株) 本社・豊前工場 (福岡県豊前市)	建築用設備機器	プラスチック浴 槽・マーブライ トカウンターの 生産設備	425	273	459 (69)	85	1,244	348
TOTOプラテック(株) 勝浦工場 (千葉県勝浦市)	建築用設備機器	プラスチック浴 槽・マーブライ トカウンターの 生産設備	291	111	221 (34)	18	643	117
TOTOプラテック(株) 奈良工場 (奈良県大和郡山市)	建築用設備機器	プラスチック浴 槽・マーブライ トカウンターの 生産設備	75	73	772 (8)	8	930	44

会社名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOTOバスクリエイト㈱ 本社・佐倉工場 (千葉県佐倉市)	建築用設備機器	ユニットバス ルームの生産設 備	2,336	263	3,136 (101)	2,481	8,217	775
TOTOバスクリエイト㈱ 赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	建築用設備機器	ユニットバス ルームの生産設 備	197	54	- (-)	34	286	20
TOTOバスクリエイト㈱ 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建築用設備機器	ユニットバス ルームの生産設 備	1	103	- (-)	34	139	40
TOTOハイリビング㈱ 本社・茂原工場 (千葉県茂原市)	建築用設備機器	システムキッチ ンの生産設備	2,005	523	2,406 (102)	537	5,473	418
TOTOハイリビング㈱ 行橋工場 (福岡県行橋市)	建築用設備機器	洗面化粧台の 生産設備	520	451	447 (74)	15	1,435	158
TOTOハイリビング㈱ 甲賀工場 (滋賀県甲賀市)	建築用設備機器	システムキッチ ンの生産設備	6	230	- (-)	10	247	33
㈱サンアクアトートー (北九州市小倉南区)	建築用設備機器	水栓金具等の 生産設備	45	5	- (-)	2	53	70
TOTOマテリア㈱ 本社・土岐工場 (岐阜県土岐市)	建築用設備機器	タイル建材の 生産設備	525	328	543 (60)	31	1,428	110
TOTOマテリア㈱ 御嵩工場 (岐阜県御嵩町)	建築用設備機器	タイル建材の 生産設備	271	325	144 (56)	11	753	61
TOTOファインセラミッ クス㈱ (福島県楢葉町)	その他	光伝送用部品の 生産設備	346	627	125 (16)	43	1,142	174
TOTOウォシュレットテ クノ㈱ 土岐工場 (岐阜県土岐市)	建築用設備機器	温水洗浄便座の 生産設備	819	363	600 (27)	24	1,807	208
TOTOウォシュレットテ クノ㈱ 茨城工場 (茨城県桜川市)	建築用設備機器	温水洗浄便座の 生産設備	466	126	30 (12)	9	631	150
TOTOウォシュレットテ クノ㈱ 本社 (北九州市小倉南区)	建築用設備機器	温水洗浄便座の 生産設備他	28	135	- (-)	499	662	155
TOTOエンジニアリング㈱ (東京都墨田区)	建築用設備機器	業務用土地・ 建物	385	-	1,253 (0)	11	1,650	625
TOTOエムテック㈱ (東京都中野区)	建築用設備機器	業務用土地・ 建物	774	3	770 (11)	302	1,851	381
TOTOビジネス㈱ (北九州市小倉北区)	その他	賃貸用土地・ 建物	3,991	-	4,783 (5)	7	8,782	69

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOTO U.S.A.,Inc. (米国アトランタ)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	1,401	1,053	45 (81)	114	2,614	598
北京東陶有限公司 (中国北京)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	934	631	- (-)	89	1,655	832
東陶機器(北京)有限公司 (中国北京)	建築用設備機器	衛生陶器の 生産設備	1,285	1,354	- (-)	198	2,838	1,122
南京東陶有限公司 (中国南京)	建築用設備機器	鋳物ホーロー浴 槽の生産設備	594	1,082	- (-)	123	1,800	561
東陶(大連)有限公司 (中国大連)	建築用設備機器	水栓金具の 生産設備	489	579	- (-)	125	1,194	971
東陶(上海)有限公司 (中国上海)	建築用設備機器	衛生設備関連商 品の生産設備	342	282	- (-)	422	1,047	617
東陶華東有限公司 (中国上海)	建築用設備機器	衛生陶器の生産 設備	1,292	845	- (-)	195	2,334	768
台湾東陶股?有限公司 (台湾)	建築用設備機器	衛生陶器等の生 産設備	545	164	86 (38)	103	899	291
TOTO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	建築用設備機器	温水洗浄便座の 生産設備	471	219	144 (34)	35	870	587
TOTO VIETNAM CO.,LTD (ベトナム)	建築用設備機器	衛生陶器等の 生産設備	1,684	1,772	- (-)	10	3,467	2,035

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含んでいません。

2. TOTOパスクリエイト(株)赤穂工場・滋賀工場、TOTOハイリビング(株)甲賀工場、(株)サンアクアトートー、TOTOビジネス(株)に対しては、提出会社より事業用の土地等を賃貸しています。

3. 主要な設備において現在休止中のものはありません。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業区分の名称	設備の内容	年間のリース料 (百万円)
TOTO(株) (北九州市小倉北区)	建築用設備機器、その他	電子計算機、セールスカー、事務・通信機器	3,672
TOTO U.S.A.,Inc. (米国アトランタ)	建築用設備機器	物流設備、事務・通信機器	393

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、販売予測、キャッシュ・フロー等を総合的に判断し、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っています。

平成21年度における当社グループの投資予定金額は15,000百万円であり、所要資金は自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業区分の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
TOTO(株) 各工場	全国各所	建築用設備機器 全社	商品開発・ 技術開発・ 基礎研究開 発設備	2,200	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
TOTO(株) 各支社・ 営業所	全国各所	建築用設備機器	ショー ルームの 新設・移 転他	1,200	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
TOTOバスク リエイト(株)	千葉県 佐倉市	建築用設備機器	ユニット バスルー ム生産金 型他	1,200	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
TOTOハイリ ピング(株)	千葉県 茂原市	建築用設備機器	システム キッチン 生産金型 他	1,100	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
TOTOウォ シュレット テクノ(株)	福岡県 北九州市	建築用設備機器	ウォシュ レット生 産金型他	1,500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業区分の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
TOTO(株) 各工場	全国各所	建築用設備機器 全社	各工場 生産設備	1,300	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 上記金額には消費税等を含んでいます。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,662,595	371,662,595	(株)東京証券取引所(市場第一部) (株)名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,662,595	371,662,595	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの間の、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりです。

平成19年7月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	168(注1)	168(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168,000(注2)	168,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月18日 至平成49年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注1)新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

(注2)新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注4) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下の()又は()に定める場合(ただし、()については、新株予約権者に別途定める条件に合致する再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が平成48年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成48年8月18日から平成49年8月17日

()当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(注5) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、別途決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記に

従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

別途定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅

い日から、別途定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

別途決定する。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	162(注1)	162(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,000(注2)	162,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月19日 至平成50年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注1) 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

(注2) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注4) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下の()又は()に定める場合(ただし、()については、新株予約権者に別途定める条件に合致する再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が平成49年7月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成49年7月19日から平成50年7月18日

()当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(注5) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、別途決定する。
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記 に
 従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 再編成後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社
 の株式1株当たり1円とする。
 新株予約権を行使することができる期間
 別途定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅
 い日から、別途定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 別途決定する。
 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 新株予約権の取得条項
 別途決定する。
 その他の新株予約権の行使の条件
 別途決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年6月30日 (注)1	1	371,662	0	35,579	0	29,101

(注)1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	108	48	582	288	15	31,475	32,516	-
所有株式数(単元)	-	165,863	5,180	39,822	62,777	44	95,264	368,950	2,712,595
所有株式数の割合(%)	-	44.96	1.40	10.79	17.02	0.01	25.82	100	-

(注) 1. 自己株式25,182,092株は、「個人その他」に25,182単元および「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しています。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元および100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,244	6.79
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	25,182	6.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	21,244	5.72
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	20,541	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,019	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,578	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,483	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,200	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,619	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,291	2.49
計	-	168,404	45.31

(注) ドッチ・アンド・コックスから、平成21年3月23日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104, サン フランシスコ, カリフォルニア・ストリート 555, 40階	25,637,000	6.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,182,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 275,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,493,000	343,493	-
単元未満株式	普通株式 2,712,595	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	371,662,595	-	-
総株主の議決権	-	343,493	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。
また「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TOTO株式会社	北九州市小倉北区 中島2-1-1	25,182,000	-	25,182,000	6.78
(相互保有株式) 石川金属工業株式 会社	北九州市小倉北区 赤坂海岸2-1	224,000	-	224,000	0.06
旭工業株式会社	瀬戸市鹿乗町1156	51,000	-	51,000	0.01
計	-	25,457,000	-	25,457,000	6.85

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員に対する報酬制度を見直す中で、退職慰労金制度を廃止し、取締役（社外取締役を除く）および監査役（社外監査役を除く）について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成19年6月28日の株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第一回新株予約権

（平成19年7月31日取締役会決議）

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成19年7月31日取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）14名 当社監査役（社外監査役を除く）2名 当社執行役員（取締役を兼務する者を除く）16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

第二回新株予約権

（平成20年6月27日取締役会決議）

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成20年6月27日取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）14名 当社監査役（社外監査役を除く）2名 当社執行役員（取締役を兼務する者を除く）16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

第三回新株予約権

(平成21年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成21年6月26日取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 14名 当社監査役(社外監査役を除く) 2名 当社執行役員(取締役を兼務する者を除く) 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	162,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自平成21年7月18日 至平成51年7月17日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注2) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下の()又は()に定める場合(ただし、()については、新株予約権者に別途定める条件に合致する再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が平成50年7月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成50年7月18日から平成51年7月17日

()当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(注3) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、別途決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記 に

従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社
の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間
別途定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅

い日から、別途定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項
別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件
別途決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	508,314	366,839,791
当期間における取得自己株式	10,031	5,305,204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	315,145	202,323,182	7,018	3,777,906
保有自己株式数	25,182,092	-	25,185,105	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、単元未満株式の売渡しおよび新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標として、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。配当は、今後も中間・期末の年間2回を予定しております。

また、自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断してまいります。

当社は、「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める」旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,732	5.0
平成21年5月20日 取締役会決議	1,732	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,279	1,129	1,330	1,194	996
最低(円)	887	803	1,020	722	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	790	710	604	578	486	538
最低(円)	479	522	512	460	391	398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼 取締役会議長	木瀬 照雄	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社取締役上席常務執行役員 平成14年6月 当社取締役専務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役 会長兼取締役会議長 現在に至る	(注)3	64
代表取締役	社長執行役員	張本 邦雄	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役 社長執行役員 現在に至る	(注)3	23
代表取締役	副社長執行役員 販売関連部門 管掌	宇塚 俊夫	昭和22年12月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社常務執行役員東日本支社グループ長 平成13年6月 当社取締役常務執行役員東京支社長 平成14年6月 当社取締役上席常務執行役員東京支社長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員東京支社長、関東4支社統括担当 平成16年6月 当社取締役専務執行役員東京支社長、関東4支社統括担当 平成18年6月 当社代表取締役副社長販売関連部門管掌 平成21年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 販売関連部門管掌 現在に至る	(注)3	30
代表取締役	副社長執行役員 コーポレートグループ、事業推進 グループ管掌	伊藤 健二	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員トイレシステム事業部長 平成13年6月 当社取締役執行役員経営管理グループ副グループ長兼品質本部長 平成14年6月 当社取締役常務執行役員品質本部長兼業務改革推進本部長 平成15年4月 当社取締役常務執行役員レストルーム事業部長、タイル建材事業部担当 平成17年4月 当社取締役常務執行役員機器事業グループ長、タイル建材事業部担当 平成18年6月 当社取締役専務執行役員機器事業グループ、タイル建材事業部担当 平成21年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 コーポレートグループ、事業推進グループ管掌 現在に至る	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 もの創り技術グループ、研究・知財グループ 担当	猿渡 辰彦	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員水栓・給湯機事業 グループ長 平成13年6月 当社取締役執行役員機器事業グ ループ長兼水栓機器事業部長 平成14年6月 当社取締役常務執行役員機器事業 グループ長兼水栓機器事業部長兼 中央技術センター所長 平成15年4月 当社取締役常務執行役員研究・技 術グループ長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員研究・技 術グループ長兼システム商品グ ループ長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員研究・技 術グループ、経営企画部担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員研究・技 術グループ、経営企画部、T S R 推 進部担当 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員もの創 り技術グループ、研究・知財グ ループ担当 現在に至る	(注)3	28
取締役	専務執行役員 販売推進グルー プ担当	蓮沼 彰夫	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社マーケティング統括本部長 平成16年4月 当社マーケティング統括本部長兼 C S R 推進本部長 平成17年6月 当社執行役員マーケティング&コ ミュニケーショングループ長兼C S R 推進本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員販売統括本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員大阪支社長、 中国・四国支社担当 平成20年4月 当社取締役執行役員関西支社長、 北陸・中国・四国支社担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員関西支社 長、北陸・中国・四国支社担当 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員販売推 進グループ担当 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員販売推 進グループ担当 現在に至る	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 国際事業グループ担当、レストルーム事業部長	田端 弘道	昭和29年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 TOTO U.S.A. Holdings,Inc. 取締役副社長兼TOTO U.S.A.,Inc. 取締役副社長 平成16年1月 当社国際事業グループ米国事業部長 平成16年6月 当社取締役執行役員国際事業グループ長 平成18年4月 当社取締役執行役員国際事業グループ担当兼国際事業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員国際事業グループ担当 平成19年6月 当社取締役専務執行役員国際事業グループ担当 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員国際事業グループ担当、レストルーム事業部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員国際事業グループ担当、レストルーム事業部長 現在に至る (他の法人等の代表状況) TOTO U.S.A. Holdings,Inc. CEO TOTO U.S.A.,Inc. CEO TOTO Asia Oceania Pte.Ltd. 代表取締役会長	(注)3	26
取締役	常務執行役員 東京支社長、 関東4支社統括担当	安部 正己	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社九州支社長 平成16年6月 当社執行役員九州支社長 平成16年10月 当社執行役員浴室事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員浴室事業部長 平成18年4月 当社取締役執行役員システム商品グループ担当 平成19年6月 当社取締役常務執行役員システム商品グループ担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員東京支社長、関東4支社統括担当 現在に至る	(注)3	23
取締役	常務執行役員 お客様リモデル 推進本部長、お客様本部担当	中村 均	昭和26年1月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社品質・サービス本部副本部長兼商品技術部長 平成16年6月 当社執行役員お客様本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員事業推進グループ担当兼お客様本部長 平成20年4月 当社取締役執行役員レストルーム事業部長、お客様本部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員レストルーム事業部長、お客様本部担当 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員お客様リモデル推進本部長、お客様本部担当 現在に至る	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 名古屋支社長	近藤 則男	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員名古屋支社長 平成16年6月 当社常務執行役員名古屋支社長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員名古屋支社長 現在に至る	(注)3	14
取締役	執行役員 コーポレートグループ、事業推進グループ担当	狩生 信安	昭和28年1月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社秘書室長 平成19年6月 当社執行役員総務部長 平成20年4月 当社執行役員コーポレートグループ、事業推進グループ担当 平成20年6月 当社取締役執行役員コーポレートグループ、事業推進グループ担当 現在に至る (他の法人等の代表状況) TOTOファイナンス株式会社 代表取締役社長	(注)3	12
取締役	執行役員 システム商品グループ担当	山田 俊二	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社機器事業企画・開発本部長 平成16年4月 当社機器事業部長 平成16年6月 当社執行役員機器事業部長 平成17年4月 当社執行役員キッチン・洗面事業部長 平成20年4月 当社執行役員システム商品グループ担当 平成20年6月 当社取締役執行役員システム商品グループ担当 現在に至る	(注)3	11
取締役	執行役員 機器事業グループ担当兼水栓事業部長	重松 俊文	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 株式会社エルコ・トートー(現エルコライティング株式会社)代表取締役社長 平成10年4月 当社水栓・機器商品開発部長 平成12年4月 当社水栓・機器商品開発第一部長 平成13年4月 東陶機器(中国)有限公司(現東陶(中国)有限公司)商品企画部長 平成16年1月 東陶機器(大連)有限公司(現東陶(大連)有限公司)技術アドバイザー 平成16年4月 同社董事総経理 平成19年4月 当社ウォシュレット企画部長兼TOTOウォシュレットテクノ株式会社専務取締役 平成19年8月 当社ウォシュレット生産本部長兼TOTOウォシュレットテクノ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社水栓事業部長 平成20年6月 当社執行役員水栓事業部長 平成21年4月 当社執行役員機器事業グループ担当兼水栓事業部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員機器事業グループ担当兼水栓事業部長 現在に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 マーケティング グループ担当	中里晋一郎	昭和28年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社IT推進部長 平成18年4月 当社コミュニケーション本部長 平成19年6月 当社執行役員コミュニケーション 本部長 平成21年4月 当社執行役員マーケティンググ ループ担当 平成21年6月 当社取締役 執行役員マーケティ ンググループ担当 現在に至る	(注)3	5
取締役		山本 一元	昭和8年7月22日生	昭和58年6月 旭化成工業株式会社(現 旭化成 株式会社) 取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 同社常任相談役(現任) 平成18年6月 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	10
取締役		麻生 泰	昭和21年8月28日生	昭和50年5月 麻生セメント株式会社(現 株式 会社麻生) 監査役 昭和52年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和54年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社社外取締役 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社麻生 代表取締役社長 麻生ラファージュセメント株式会社 代表取締役 社長	(注)3	-
取締役		大歳 卓麻	昭和23年10月17日生	平成6年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社取 締役 平成6年11月 同社非常勤取締役 平成8年1月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成11年12月 同社代表取締役社長 平成15年3月 同社代表取締役社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長執行役員兼会 長 平成21年1月 同社会長 平成21年6月 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	-
常勤監査役		藤原 和敏	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社常務執行役員キッチン・洗面 空間事業グループ長 平成13年6月 当社取締役常務執行役員キッチン ・洗面事業部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員経営企画 部長、経理部、人事部、情報企画部 担当 平成16年6月 当社取締役専務執行役員経営企画 グループ長兼経営企画部長 平成17年4月 当社取締役専務執行役員経営企画 グループ長 平成18年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐竹 信也	昭和27年3月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	7
監査役		峯岸 準一	昭和17年4月25日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成4年6月 同社取締役(平成6年6月退任) 平成6年6月 同社常勤監査役(平成9年6月退任) 平成9月6月 ダイヤモンドキャピタル株式会社代表取締役社長(平成11年5月退任) 平成11年6月 三菱製鋼株式会社代表取締役常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役(平成17年6月退任) 平成17年6月 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	-
監査役		海川 辰男	昭和15年9月13日生	昭和40年4月 日本陶器株式会社(現株式会社ノリタケカンパニーリミテド)入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役副社長(平成19年6月退任) 平成19年6月 当社社外監査役 現在に至る	(注)5	-
計						357

- (注) 1. 取締役山本一元氏、麻生泰氏および大歳卓麻氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役峯岸準一氏および海川辰男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役藤原和敏氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役佐竹信也氏および海川辰男氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役峯岸準一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

執行役員28名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の15名です。

役名	氏名	職名
常務執行役員	加藤 正行	物流本部長
執行役員	佐伯 義光	セラミック事業部長
	森田 健児	TOTOエムテック株式会社代表取締役社長
	廣田 陽三	関西支社長
	仲 宏敏	タイル建材生産本部長兼TOTOマテリア株式会社代表取締役社長
	喜多村 円	浴室事業部長兼TOTOバスクリエイト株式会社代表取締役社長
	平野 氏貞	人財開発本部長
	福本 司郎	お客様本部長
	佐藤 徹	特販本部長
	本多 一秀	経理部長
	古部 清	販売統括本部長
	肥後 隆	燃料電池事業推進部長
	本間 健司	TOTO中部販売株式会社代表取締役社長
	廣畑 向一	九州支社長
	麻生 泰一	TOTOサニテクノ株式会社代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループは、取締役会・監査役会・会計監査人を設置し、法令及び定款に適合した業務執行の決定及び職務執行を行います。また、平成18年6月より、業務執行監督機能を強化するとともに透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘しております。なお、取締役の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

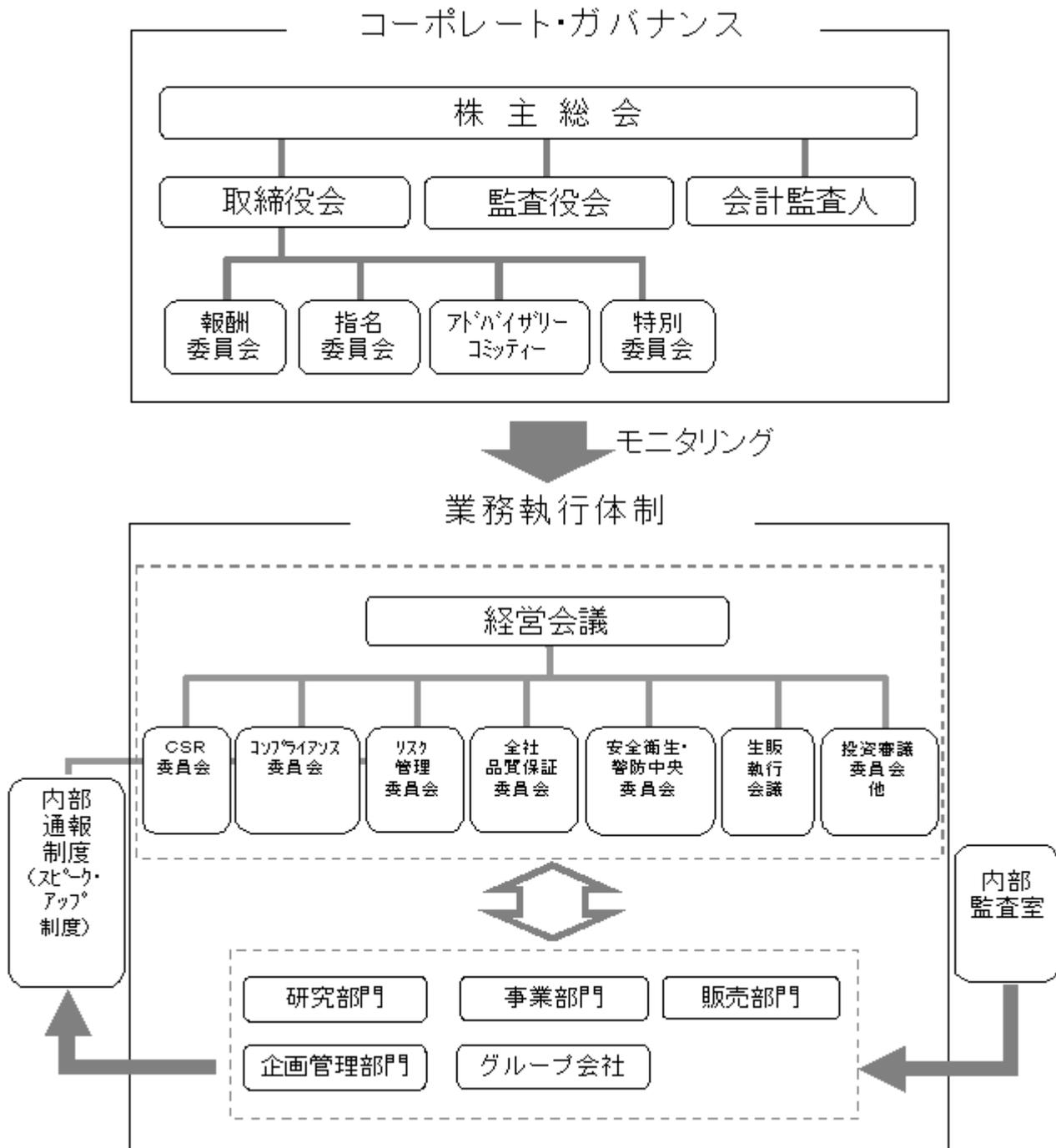
その他、意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にするために「執行役員制度」を導入しているほか、経営の客観性・透明性を高めていくために、社外の有識者に経営全般に関する助言をいただく「アドバイザー・コミッティー」を設置するとともに、役員報酬の決定、取締役の選任・解任についての客観性・透明性を保つために社外の有識者と社内取締役で構成する「報酬委員会」と代表取締役で構成する「指名委員会」をそれぞれ設置し運営しています。

さらに、より高い倫理観に根ざした事業活動を行うためにCSR経営を導入し、統括推進部門として「CSR推進部」を設置しています。そして分野ごとに、ガバナンス関連：4部会、地球環境保全関連：4部会、社会・経営関連：5部会の計13部会がその推進に当たるとともに、社長を委員長とする「CSR委員会」が、各部会の計画、進捗等の状況をチェックし、体系的・継続的に活動しています。

特に、コンプライアンスの強化およびリスク管理は重要な経営事項として捉え、コンプライアンスについては社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全職場で「コンプライアンスの手引き」による研修会を継続的に実施するとともに、パソコンを使った「TOTOラーニングマスター」による自己学習を全グループ社員に実施する等、コンプライアンス意識の向上を図っています。

一方、危機発生時の未然防止、および危機発生時の損害を極小化するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置して、リスク関連情報の収集やリスクシミュレーションを実施しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンスおよび業務執行体制は次のとおりです。



今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、業務執行取締役から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、9人で構成しています。当社およびグループ会社の業務が、法令や企業理念・社内規定に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証を行っています。

監査テーマについては、リスク管理担当部門、コンプライアンス担当部門、監査役等とも連携して選定し、監査の結果は、都度、社長および監査役に報告しています。

・監査役監査

監査役会は、4人で構成しています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取するとともに、グループ会社に対する調査を実施する等厳正な監査を行っています。なお、監査役の監査業務を補助するためのスタッフとして、監査役室に3名のスタッフを配置しています。

・会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	行正 晴實	新日本有限責任 監査法人
	東 能利生	
	佐藤 宏文	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

公認会計士 14名 会計士補等 8名 その他 7名

また、三様監査（監査役監査・会計監査・内部監査）の実効性を高め、監査の質的向上を図るために、三者間で監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、相互連携の強化に努めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には特別の利害関係はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、「取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる」旨及び「取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる」旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬(注1.2)：

取締役の報酬等の額(19名) 535百万円

監査役の報酬等の額(4名) 53百万円

計 589百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、以下のものも含まれております。

株式報酬型ストック・オプション

取締役14名（社外取締役を除く）および監査役2名（社外監査役を除く）に対し、総額73百万円

社外取締役および社外監査役に対する報酬等の額

社外取締役2名および社外監査役2名に対し、総額24百万円

なお、第143期の役員賞与の支給はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会において定款を変更し、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・在任中、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、社外役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、会社に対し損害賠償責任を負うものとし、当該限度額を超える部分については、会社は社外役員を免責する。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う」旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	81	0
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	85	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOTO U.S.A. Holdings, Inc.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する業務に基づく報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,084	35,251
受取手形及び売掛金	84,093	72,645
有価証券	6,600	11,000
たな卸資産	66,763	-
商品及び製品	-	33,653
仕掛品	-	10,264
原材料及び貯蔵品	-	12,004
繰延税金資産	3,707	3,354
その他	12,575	10,156
貸倒引当金	698	641
流動資産合計	210,126	187,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 65,603	² 55,186
機械装置及び運搬具（純額）	32,429	27,464
土地	² 46,825	² 39,533
建設仮勘定	3,247	2,205
その他（純額）	9,818	8,777
有形固定資産合計	¹ 157,924	¹ 133,168
無形固定資産		
のれん	400	557
ソフトウェア	10,504	10,648
その他	2,884	2,112
無形固定資産合計	13,789	13,319
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 36,914	³ 28,787
長期貸付金	308	214
差入保証金	6,184	6,017
繰延税金資産	23,521	17,089
その他	³ 3,463	3,006
貸倒引当金	487	646
投資その他の資産合計	69,904	54,468
固定資産合計	241,618	200,955
資産合計	451,744	388,645

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,316	51,784
短期借入金	2 43,477	2 49,838
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
未払金	7,443	6,986
未払費用	19,517	16,391
未払法人税等	1,942	1,782
未払消費税等	1,426	1,373
役員賞与引当金	68	-
製品点検補修引当金	1,112	1,089
設備関係支払手形	968	365
その他	15,024	12,176
流動負債合計	160,296	146,789
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2 5,376	2 5,051
退職給付引当金	43,119	40,369
その他	1,420	1,541
固定負債合計	59,916	56,962
負債合計	220,213	203,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,467	29,504
利益剰余金	174,898	144,322
自己株式	14,274	14,456
株主資本合計	225,670	194,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076	5,006
為替換算調整勘定	506	9,701
評価・換算差額等合計	570	14,707
新株予約権	135	221
少数株主持分	5,154	4,429
純資産合計	231,530	184,893
負債純資産合計	451,744	388,645

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	501,060	464,505
売上原価	3 330,782	1, 3 311,765
売上総利益	170,278	152,740
販売費及び一般管理費	2, 3 147,555	2, 3 146,174
営業利益	22,722	6,566
営業外収益		
受取利息	719	744
受取配当金	541	609
持分法による投資利益	991	689
その他	1,664	1,204
営業外収益合計	3,917	3,248
営業外費用		
支払利息	1,404	897
売上割引	1,204	1,131
固定資産除却損	1,136	604
製品廃棄損	1,398	-
為替差損	1,278	492
その他	990	753
営業外費用合計	7,412	3,878
経常利益	19,227	5,936
特別利益		
土地等売却益	4 678	4 1,714
投資有価証券売却益	-	21
会員権売却益	0	-
特別利益合計	678	1,736
特別損失		
土地等売却損	-	5 0
有価証券評価損	6 171	6 2,144
会員権評価損	14	16
たな卸資産評価損	-	4,586
減損損失	7 2,013	7 13,304
製品点検補修損失	8 1,853	8 2,090
特別損失合計	4,052	22,142
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,853	14,470
法人税、住民税及び事業税	3,897	3,451
過年度未払法人税等戻入額	426	-
法人税等調整額	1,895	7,752
法人税等合計	1,575	11,203
少数株主利益	1,037	587
当期純利益又は当期純損失()	13,239	26,261

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
前期末残高	29,380	29,467
当期変動額		
自己株式の処分	86	37
当期変動額合計	86	37
当期末残高	29,467	29,504
利益剰余金		
前期末残高	166,308	174,898
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	156
当期変動額		
剰余金の配当	4,679	4,158
当期純利益又は当期純損失()	13,239	26,261
連結子会社の増加に伴う増加額	29	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	-	154
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	-	154
当期変動額合計	8,589	30,419
当期末残高	174,898	144,322
自己株式		
前期末残高	14,217	14,274
当期変動額		
自己株式の取得	213	373
自己株式の処分	155	191
当期変動額合計	57	181
当期末残高	14,274	14,456
株主資本合計		
前期末残高	217,051	225,670
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	156
当期変動額		
剰余金の配当	4,679	4,158
当期純利益又は当期純損失()	13,239	26,261
自己株式の取得	213	373
自己株式の処分	242	229
連結子会社の増加に伴う増加額	29	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	-	154

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
持分法適用会社から連結子会社への移行 による減少額	-	154
当期変動額合計	8,619	30,564
当期末残高	225,670	194,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,417	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,340	6,083
当期変動額合計	11,340	6,083
当期末残高	1,076	5,006
為替換算調整勘定		
前期末残高	858	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	9,194
当期変動額合計	352	9,194
当期末残高	506	9,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,558	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,987	15,277
当期変動額合計	10,987	15,277
当期末残高	570	14,707
新株予約権		
前期末残高	-	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	86
当期変動額合計	135	86
当期末残高	135	221
少数株主持分		
前期末残高	4,632	5,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	725
当期変動額合計	521	725
当期末残高	5,154	4,429

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	233,242	231,530
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	156
当期変動額		
剰余金の配当	4,679	4,158
当期純利益又は当期純損失()	13,239	26,261
自己株式の取得	213	373
自己株式の処分	242	229
連結子会社の増加に伴う増加額	29	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	-	154
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	-	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,330	15,916
当期変動額合計	1,711	46,480
当期末残高	231,530	184,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,853	14,470
減価償却費	22,389	22,425
減損損失	2,013	13,304
有価証券評価損益(は益)	171	2,144
会員権評価損	14	16
たな卸資産評価損	-	4,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	68
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	68
製品点検補修引当金の増減額(は減少)	1,966	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,479	2,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	489	-
受取利息及び受取配当金	1,261	1,354
支払利息	1,404	897
投資有価証券売却損益(は益)	-	21
会員権売却損益(は益)	0	-
土地売却損益(は益)	2 678	2 1,713
固定資産除却損	1,136	604
売上債権の増減額(は増加)	8,350	10,941
たな卸資産の増減額(は増加)	480	3,690
仕入債務の増減額(は減少)	4,185	7,243
未払金の増減額(は減少)	668	41
未払費用の増減額(は減少)	286	2,968
その他	842	2,439
小計	37,585	25,696
利息及び配当金の受取額	2,304	2,079
利息の支払額	1,426	842
法人税等の支払額	5,579	3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,884	23,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	2,385
定期預金の払戻による収入	195	71
短期貸付金の増減額(は増加)	79	32
有形固定資産の取得による支出	17,312	16,182
有形固定資産の売却による収入	1,856	5,813
無形固定資産の取得による支出	3,426	4,147
無形固定資産の売却による収入	-	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,114	2,308
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	503	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	385

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	517	-
長期貸付けによる支出	21	19
長期貸付金の回収による収入	191	117
その他	41	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,121	18,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,054	7,825
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	30,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	30,000	45,000
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	2,127	120
配当金の支払額	4,679	4,158
自己株式の取得による支出	137	366
社債の発行による収入	10,000	-
転換社債の償還による支出	29,732	-
その他	624	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,246	2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,025	2,870
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,490	311
現金及び現金同等物の期首残高	40,579	43,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	808	502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	204	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,674	43,865

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 58社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち、(株)ジューキット他1社については、当連結会計年度において新たに株式等を取得したことにより、TOTOファインセラミックス(株)他1社については、連結子会社の分社型新設分割により、連結子会社に含めることとしています。 また、従来非連結子会社であったTOTO Europe GmbH(旧社名 TOTO Geräte GmbH)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えています。 さらに、従来連結子会社であったSIAM MARIWASA TOTO, INC.については、重要性が低下したことにより、東陶不動産管理(株)については、会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、上海東陶衛洗麗潔具有限公司と東陶機器(上海)有限公司が合併したことに伴い、連結子会社が1社減少しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOTO Asia Oceania Pte.Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社数 58社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち、従来持分法適用関連会社であったTOTO中部販売(株)(旧社名 (株)指兼)については、出資比率の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしています。 また、従来非連結子会社であったTOTO Asia Oceania Pte.Ltd.については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えています。 さらに、従来連結子会社であったTOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD.は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。 また、TOTOリース(株)とTOTOビジネット(株)が合併したことに伴い、連結子会社が1社減少しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SIAM MARIWASA TOTO, INC. (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 石川金属工業(株) P.T. SURYA TOTO INDONESIA</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 石川金属工業(株) P.T. SURYA TOTO INDONESIA</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 子会社 TOTO Asia Oceania Pte.Ltd. 関連会社 (株)小倉製作所 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc., TOTO U.S.A., Inc., 東陶(中国)有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器(北京)有限公司, 東陶(大連)有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶機器(上海)有限公司, 東陶(香港)有限公司, 台湾東陶股?有限公司, TOTO WASHLET (MALAYSIA) SDN.BHD., TOTO KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE.LTD., TOTO VIETNAM CO., LTD., 東陶機器(広州)有限公司, TOTO SANITARIOS DE MEXICO, S.A. DE C.V., TOTO Europe GmbH, Pagette GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、TOTOサニテクノ(株)ほか38社の決算日は、提出会社と同じであります。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 子会社 SIAM MARIWASA TOTO, INC. 関連会社 (株)小倉製作所 (持分法の適用範囲から除いた理由) 左記に同じ</p> <p>(3) 左記に同じ</p> <p>連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc., TOTO U.S.A., Inc., 東陶(中国)有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器(北京)有限公司, 東陶(大連)有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶(上海)有限公司, 東陶(香港)有限公司, 台湾東陶股?有限公司, TOTO MALAYSIA SDN.BHD., TOTO KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO Asia Oceania Pte.Ltd., TOTO VIETNAM CO., LTD., 東陶機器(広州)有限公司, TOTO MEXICO, S.A. DE C.V., TOTO Europe GmbH, TOTO Germany GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、TOTOサニテクノ(株)ほか38社の決算日は、提出会社と同じです。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として次によっています。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>半成工事</td> <td>個別法による原価法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	製品	先入先出法による原価法	半製品	先入先出法による原価法	原材料	総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法	仕掛品	先入先出法による原価法	半成工事	個別法による原価法	貯蔵品	総平均法による原価法	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>たな卸資産 主として次によっています。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>半成工事</td> <td>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302百万円減少し、税金等調整前当期純損失は5,888百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p>	製品	先入先出法による原価法	半製品	借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	仕掛品	借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	原材料	総平均法による原価法	貯蔵品	借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	半成工事	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品	先入先出法による原価法																													
半製品	先入先出法による原価法																													
原材料	総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法																													
仕掛品	先入先出法による原価法																													
半成工事	個別法による原価法																													
貯蔵品	総平均法による原価法																													
建物及び構築物	3～50年																													
機械装置及び運搬具	4～15年																													
製品	先入先出法による原価法																													
半製品	借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																													
仕掛品	借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																													
原材料	総平均法による原価法																													
貯蔵品	借対照表価額(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																													
半成工事	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)																													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ519百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ964百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ602百万円減少し、税金等調整前当期純損失は602百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用していません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。</p> <p>製品点検補修引当金 製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議しました。また、同定時株主総会において、在任期間を対象として、当社の定める規定の範囲内において相当額の退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い、確定した役員退職慰労金529百万円は、固定負債「その他」に計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>-</p> <p>製品点検補修引当金 左記に同じ</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>-</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左記に同じ</p> <p>(5) -</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	左記に同じ
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っています。	左記に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	左記に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」として表示しておりました国内譲渡性預金(前連結会計年度末の残高は10,200百万円)は、連結財務諸表規則ガイドライン等の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の有価証券に含まれる国内譲渡性預金の残高は6,600百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,687百万円、12,748百万円、13,327百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は266,038百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">343 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に投資有価証券のうち6百万円を差入保証金代用として差し入れております。</p> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,666 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">502 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T. SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>(株)テラ</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>従業員単元持株ローン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は2百万円であります。</p>	建物	307 百万円	土地	252	計	559	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	343 百万円	計	343	投資有価証券(株式)	5,666 百万円	その他(出資金)	502 百万円	保証先	保証額(百万円)	P.T. SURYA TOTO INDONESIA	1,237	(株)テラ	50	従業員住宅ローン	0	財形住宅ローン	2	従業員単元持株ローン	2	合計	1,292	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は273,743百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">326 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,082 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T. SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>(株)テラ</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>従業員単元持株ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は1百万円であります。</p>	建物	84 百万円	土地	143	計	227	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	326 百万円	計	326	投資有価証券(株式)	4,082 百万円	保証先	保証額(百万円)	P.T. SURYA TOTO INDONESIA	650	(株)テラ	50	財形住宅ローン	0	従業員単元持株ローン	0	合計	700
建物	307 百万円																																																				
土地	252																																																				
計	559																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	343 百万円																																																				
計	343																																																				
投資有価証券(株式)	5,666 百万円																																																				
その他(出資金)	502 百万円																																																				
保証先	保証額(百万円)																																																				
P.T. SURYA TOTO INDONESIA	1,237																																																				
(株)テラ	50																																																				
従業員住宅ローン	0																																																				
財形住宅ローン	2																																																				
従業員単元持株ローン	2																																																				
合計	1,292																																																				
建物	84 百万円																																																				
土地	143																																																				
計	227																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	326 百万円																																																				
計	326																																																				
投資有価証券(株式)	4,082 百万円																																																				
保証先	保証額(百万円)																																																				
P.T. SURYA TOTO INDONESIA	650																																																				
(株)テラ	50																																																				
財形住宅ローン	0																																																				
従業員単元持株ローン	0																																																				
合計	700																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
-	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,302百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">18,540百万円</td><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">17,268百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,923</td><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,957</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,245</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">46,791</td><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">46,989</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,626</td><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,511</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,366</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,339</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,307</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,928</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,098</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,001</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,087</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、12,001百万円であります。</p> <p>4 土地等売却益の内容は、西春物流センターの土地等売却益336百万円、守山社宅の土地等売却益187百万円、TOTOエムテック(株)の土地等売却益151百万円ほかであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道石狩市他1件</td><td>ユニットバスルームの生産設備等</td><td>土地、建物等</td></tr> <tr><td>滋賀県湖南市他2件</td><td>衛生陶器の生産設備等</td><td>建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table>	発送費及び配達費	18,540百万円	発送費及び配達費	17,268百万円	販売奨励金	3,923	販売奨励金	3,509	広告宣伝費	10,957	広告宣伝費	10,245	給料・賞与及び手当金	46,791	給料・賞与及び手当金	46,989	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	2,957	退職給付費用	2,626	福利費	8,511	福利費	8,366	貸倒引当金繰入額	225	減価償却費	6,339	減価償却費	6,307	賃借料	9,928	賃借料	10,098	研究開発費	12,001	研究開発費	13,087	場所	用途	種類	北海道石狩市他1件	ユニットバスルームの生産設備等	土地、建物等	滋賀県湖南市他2件	衛生陶器の生産設備等	建物、機械装置等									
発送費及び配達費	18,540百万円	発送費及び配達費	17,268百万円																																																								
販売奨励金	3,923	販売奨励金	3,509																																																								
広告宣伝費	10,957	広告宣伝費	10,245																																																								
給料・賞与及び手当金	46,791	給料・賞与及び手当金	46,989																																																								
役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	2,957																																																								
退職給付費用	2,626	福利費	8,511																																																								
福利費	8,366	貸倒引当金繰入額	225																																																								
減価償却費	6,339	減価償却費	6,307																																																								
賃借料	9,928	賃借料	10,098																																																								
研究開発費	12,001	研究開発費	13,087																																																								
場所	用途	種類																																																									
北海道石狩市他1件	ユニットバスルームの生産設備等	土地、建物等																																																									
滋賀県湖南市他2件	衛生陶器の生産設備等	建物、機械装置等																																																									
	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,302百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">17,268百万円</td><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">17,268百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,509</td><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,245</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,245</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">46,989</td><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">46,989</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,957</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,511</td><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,511</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,307</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,307</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,098</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,098</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,087</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,087</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、13,087百万円であります。</p> <p>4 土地等売却益の内容は、伊丹物流センターの土地等売却益656百万円、駒沢社宅の土地等売却益350百万円、仙台工場物流加工センターの土地等売却益287百万円、日吉社宅の土地等売却益189百万円、TOTOエムテック(株)の土地等売却益229百万円であります。</p> <p>5 土地等売却損の内容は、TOTOエムテック(株)の土地等売却損0百万円であります。</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県佐倉市他1件</td><td>ユニットバスルームの生産設備等</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> <tr><td>千葉県茂原市他1件</td><td>システムキッチンの生産設備等</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中国南京</td><td>ホーロー浴槽の生産設備等</td><td>機械装置等</td></tr> <tr><td>滋賀県湖南市他4件</td><td>衛生陶器の生産設備等</td><td>建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table>	発送費及び配達費	17,268百万円	発送費及び配達費	17,268百万円	販売奨励金	3,509	販売奨励金	3,509	広告宣伝費	10,245	広告宣伝費	10,245	給料・賞与及び手当金	46,989	給料・賞与及び手当金	46,989	退職給付費用	2,957	退職給付費用	2,957	福利費	8,511	福利費	8,511	貸倒引当金繰入額	225	貸倒引当金繰入額	225	減価償却費	6,307	減価償却費	6,307	賃借料	10,098	賃借料	10,098	研究開発費	13,087	研究開発費	13,087	場所	用途	種類	千葉県佐倉市他1件	ユニットバスルームの生産設備等	土地、建物、機械装置等	千葉県茂原市他1件	システムキッチンの生産設備等	土地、建物、機械装置等	福岡県北九州市	遊休資産	土地	中国南京	ホーロー浴槽の生産設備等	機械装置等	滋賀県湖南市他4件	衛生陶器の生産設備等	建物、機械装置等
発送費及び配達費	17,268百万円	発送費及び配達費	17,268百万円																																																								
販売奨励金	3,509	販売奨励金	3,509																																																								
広告宣伝費	10,245	広告宣伝費	10,245																																																								
給料・賞与及び手当金	46,989	給料・賞与及び手当金	46,989																																																								
退職給付費用	2,957	退職給付費用	2,957																																																								
福利費	8,511	福利費	8,511																																																								
貸倒引当金繰入額	225	貸倒引当金繰入額	225																																																								
減価償却費	6,307	減価償却費	6,307																																																								
賃借料	10,098	賃借料	10,098																																																								
研究開発費	13,087	研究開発費	13,087																																																								
場所	用途	種類																																																									
千葉県佐倉市他1件	ユニットバスルームの生産設備等	土地、建物、機械装置等																																																									
千葉県茂原市他1件	システムキッチンの生産設備等	土地、建物、機械装置等																																																									
福岡県北九州市	遊休資産	土地																																																									
中国南京	ホーロー浴槽の生産設備等	機械装置等																																																									
滋賀県湖南市他4件	衛生陶器の生産設備等	建物、機械装置等																																																									

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>撤収を意思決定した生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,013百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地343百万円、建物303百万円、機械装置613百万円およびその他753百万円であります。</p> <p>なお、北海道石狩市他1件の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p> <p>また、滋賀県湖南市他2件の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>8 製品点検補修損失の内容は、温水洗浄便座一体形便器の点検補修損失696百万円、卓上型食器洗い乾燥機の点検補修損失1,157百万円であります。</p>	<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。収益性が低下した資産グループ、撤収・売却等を意思決定した生産設備等及び時価が下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（13,304百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4,723百万円、建物6,852百万円、機械装置1,581百万円およびその他147百万円であります。</p> <p>千葉県佐倉市他1件及び千葉茂原市他1件の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを資本コスト3.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p> <p>8 製品点検補修損失の内容は、石油直圧式給湯機の点検補修損失2,090百万円であります。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,662	-	-	371,662
合計	371,662	-	-	371,662
自己株式				
普通株式（注）1, 2	25,114	225	226	25,113
合計	25,114	225	226	25,113

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 225千株は、単元未満株式の買取による増加 140千株、新規連結子会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分 84千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 226千株は、単元未満株式の売渡請求による減少 31千株、転換社債の普通株式への転換による減少 110千株、新規連結子会社が処分した自己株式（当社株式）の当社帰属分 84千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	135
	合計	-	-	-	-	-	135

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,253	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	2,426	7.0	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	2,426	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,662	-	-	371,662
合計	371,662	-	-	371,662
自己株式				
普通株式(注)1,2	25,113	533	365	25,280
合計	25,113	533	365	25,280

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加533千株の内訳は、単元未満株式の買取による増加508千株、新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少365千株の内訳は、単元未満株式の売渡請求による減少315千株、新規連結子会社等が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分50千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	221
	合計	-	-	-	-	-	221

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	2,426	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,732	5.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	1,732	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>37,084百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,674</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,084百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	10	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)	6,600	現金及び現金同等物	43,674	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,251百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,865</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,251百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	2,385	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)	11,000	現金及び現金同等物	43,865
現金及び預金勘定	37,084百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	10																
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)	6,600																
現金及び現金同等物	43,674																
現金及び預金勘定	35,251百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	2,385																
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)	11,000																
現金及び現金同等物	43,865																
<p>2 土地売却損益(は益)は、土地等売却益と土地等 売却損の純額であります。</p>	<p>2 土地売却損益(は益)は、土地等売却益と土地等 売却損の純額であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9を乗じた額を減価償却費相当額としています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	344	3,702	4,046百万円	減価償却累計額相当額	232	2,743	2,976	期末残高相当額	111	959	1,070	1年以内		614百万円	1年超		1,369	合計		1,983	支払リース料		771百万円	減価償却費相当額		643	未経過リース料		1年以内	390百万円	1年超	223	合計	614	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 建築用設備機器事業における生産設備等(機械装置及び運搬具等)です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> <td style="text-align: right;">3,378</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	958	301	3,610	4,870百万円	減価償却累計額相当額	325	216	2,836	3,378	期末残高相当額	632	85	774	1,492	1年以内		565百万円	1年超		1,666	合計		2,231	支払リース料		741百万円	減価償却費相当額		565
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																								
取得価額相当額	344	3,702	4,046百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	232	2,743	2,976																																																																								
期末残高相当額	111	959	1,070																																																																								
1年以内		614百万円																																																																									
1年超		1,369																																																																									
合計		1,983																																																																									
支払リース料		771百万円																																																																									
減価償却費相当額		643																																																																									
未経過リース料																																																																											
1年以内	390百万円																																																																										
1年超	223																																																																										
合計	614																																																																										
	建物 及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																							
取得価額相当額	958	301	3,610	4,870百万円																																																																							
減価償却累計額相当額	325	216	2,836	3,378																																																																							
期末残高相当額	632	85	774	1,492																																																																							
1年以内		565百万円																																																																									
1年超		1,666																																																																									
合計		2,231																																																																									
支払リース料		741百万円																																																																									
減価償却費相当額		565																																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9を乗じた額を減価償却費相当額(但し、建物については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)としています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="837 533 1391 638"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,774</td> </tr> </table>	1年以内	1,008百万円	1年超	4,766	合計	5,774
1年以内	1,008百万円						
1年超	4,766						
合計	5,774						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,922	18,007	6,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,922	18,007	6,085
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,410	12,061	4,348
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,410	12,061	4,348
	合計	28,333	30,069	1,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について170百万円減損処理を行っています。なお、当該株式等の減損処理にあたっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄について時価が「著しく下落した」と判断して、その適用対象としています。ただし、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下50%超の銘柄については、その時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定することとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,177
譲渡性預金	6,600

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	6,600	-	-	-
合計	6,600	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,329	6,751	1,421
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,329	6,751	1,421
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,561	17,111	6,449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,561	17,111	6,449
	合計	28,890	23,862	5,028

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,729百万円減損処理を行っています。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄について時価が「著しく下落した」と判断して、その適用対象としています。ただし、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下50%超の銘柄については、その時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定することとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30	21	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	842
譲渡性預金	11,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式等について414百万円減損処理を行っています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	11,000	-	-	-
合計	11,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	149,954	149,292
ロ. 年金資産(百万円)	86,150	72,734
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	63,803	76,558
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	23,671	39,091
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	2,620	2,352
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ)	42,753	39,819
ト. 前払年金費用(百万円)	366	549
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	43,119	40,369

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	4,897(注)1	4,800(注)1
ロ. 利息費用(百万円)	3,525	3,662
ハ. 期待運用収益(百万円)	3,187	2,964
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	722	1,858
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	268	268
ヘ. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,690	7,089

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	2.5	2.5
ハ．期待運用収益率(%)	3.5	3.5
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 98百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 14名 当社監査役(社外監査役を除く) 2名 当社執行役員(取締役を兼務する者を除く) 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 168,000株
付与日	平成19年8月17日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成19年8月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成19年8月18日 至平成19年8月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	168,000
失効	-
権利確定	168,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	168,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	168,000

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	804

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	31.551%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	13円/株
無リスク利率(注)4	1.882%

(注)1. 15年間(平成4年8月17日から平成19年8月17日)の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 103百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 14名 当社監査役(社外監査役を除く) 2名 当社執行役員 (取締役を兼務する者を除く) 16名	当社取締役(社外取締役を除く) 14名 当社監査役(社外監査役を除く) 2名 当社執行役員 (取締役を兼務する者を除く) 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 168,000株	普通株式 167,000株
付与日	平成19年8月17日	平成20年7月18日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成19年8月17日 至平成20年6月30日	自平成20年7月18日 至平成21年6月30日
権利行使期間	自平成19年8月18日 至平成49年8月17日	自平成20年7月19日 至平成50年7月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	167,000
失効	-	-
権利確定	-	167,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
前連結会計年度末	168,000	-
権利確定	-	167,000
権利行使	-	-
失効	-	5,000
未行使残	168,000	162,000

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	804	531

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	32.321%
予想残存期間（注）2	15年
予想配当（注）3	14円/株
無リスク利率（注）4	1.987%

(注) 1. 15年間（平成5年7月18日から平成20年7月18日）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金</td> <td style="text-align: right;">17,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,891</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,993</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 -</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 -</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	3,021百万円	退職給付引当金損金	17,220	算入限度超過額	7,737	繰越欠損金	7,776	その他	7,776	繰延税金資産小計	35,756	評価性引当額	5,864	繰延税金資産合計	29,891	その他有価証券評価差額金	693	固定資産圧縮積立金	1,263	その他	941	繰延税金負債合計	2,898	繰延税金資産の純額	26,993	流動資産 - 繰延税金資産	3,707百万円	固定資産 - 繰延税金資産	23,521	流動負債 -	31	その他(繰延税金負債)	204	固定負債 -	204	その他(繰延税金負債)	204	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金</td> <td style="text-align: right;">16,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,503</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,941</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 -</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 -</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,450百万円	退職給付引当金損金	16,198	算入限度超過額	14,124	繰越欠損金	14,038	その他	14,038	繰延税金資産小計	46,812	評価性引当額	24,308	繰延税金資産合計	22,503	固定資産圧縮積立金	1,965	その他	596	繰延税金負債合計	2,561	繰延税金資産の純額	19,941	流動資産 - 繰延税金資産	3,354百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17,089	流動負債 -	14	その他(繰延税金負債)	487	固定負債 -	487	その他(繰延税金負債)	487
賞与引当金損金算入限度超過額	3,021百万円																																																																										
退職給付引当金損金	17,220																																																																										
算入限度超過額	7,737																																																																										
繰越欠損金	7,776																																																																										
その他	7,776																																																																										
繰延税金資産小計	35,756																																																																										
評価性引当額	5,864																																																																										
繰延税金資産合計	29,891																																																																										
その他有価証券評価差額金	693																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,263																																																																										
その他	941																																																																										
繰延税金負債合計	2,898																																																																										
繰延税金資産の純額	26,993																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	3,707百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	23,521																																																																										
流動負債 -	31																																																																										
その他(繰延税金負債)	204																																																																										
固定負債 -	204																																																																										
その他(繰延税金負債)	204																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2,450百万円																																																																										
退職給付引当金損金	16,198																																																																										
算入限度超過額	14,124																																																																										
繰越欠損金	14,038																																																																										
その他	14,038																																																																										
繰延税金資産小計	46,812																																																																										
評価性引当額	24,308																																																																										
繰延税金資産合計	22,503																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,965																																																																										
その他	596																																																																										
繰延税金負債合計	2,561																																																																										
繰延税金資産の純額	19,941																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	3,354百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	17,089																																																																										
流動負債 -	14																																																																										
その他(繰延税金負債)	487																																																																										
固定負債 -	487																																																																										
その他(繰延税金負債)	487																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算等による引当金認容</td> <td style="text-align: right;">32.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.4	関係会社清算等による引当金認容	32.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																										
住民税均等割	1.4																																																																										
関係会社清算等による引当金認容	32.2																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

建築用設備機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	440,743	30,348	22,640	7,327	501,060	-	501,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,026	160	14,581	11,816	38,584	(38,584)	-
計	452,769	30,509	37,222	19,144	539,645	(38,584)	501,060
営業費用	427,436	27,947	31,497	17,358	504,240	(25,902)	478,337
営業利益	25,332	2,562	5,724	1,785	35,404	(12,682)	22,722
資産	301,494	21,465	31,986	19,037	373,983	77,761	451,744

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 ... 米国、メキシコ等

その他 ... 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,910百万円)の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(89,071百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は493百万円、「消去又は全社」の営業費用は26百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は917百万円、「消去又は全社」の営業費用は47百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,581	23,972	21,887	10,064	464,505	-	464,505

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,474	55	11,706	9,422	31,659	(31,659)	-
計	419,055	24,027	33,594	19,487	496,164	(31,659)	464,505
営業費用	407,786	22,155	27,617	18,366	475,925	(17,985)	457,939
営業利益	11,269	1,872	5,977	1,120	20,239	(13,673)	6,566
資産	259,317	18,588	28,574	17,011	323,492	65,152	388,645

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 ... 米国、メキシコ等

その他 ... 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,705百万円)の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(73,007百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で1,302百万円減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で531百万円、「消去又は全社」で70百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北中米 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
・ 海外売上高	30,139	22,665	12,261	65,066
・ 連結売上高				501,060
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	4.5	2.5	13.0

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北中米 ... 米国、メキシコ等
その他 ... 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北中米 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
・ 海外売上高	23,731	22,056	13,256	59,044
・ 連結売上高				464,505
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	4.7	2.9	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北中米 ... 米国、メキシコ等
その他 ... 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	652.84円	1株当たり純資産額	520.36円
1株当たり当期純利益	38.21円	1株当たり当期純損失	75.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	13,239	26,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	13,239	26,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,542	346,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	294	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(236)	(-)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(58)	(-)
普通株式増加数(千株)	11,422	-
(うち転換社債)	(11,318)	(-)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(104)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年9月10日	10,000	10,000	1.4	なし	平成24年9月10日
TOTO 中部販売(株)	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付および適格機関投資家定)	平成17年2月28日	-	50 (50)	0.8	なし	平成22年2月26日
合計	-	-	10,000	10,050 (50)	-	-	-

(注) 1. TOTO中部販売(株)は、出資比率の増加により、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社になっています。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額です。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,352	49,514	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	124	324	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	35	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,376	5,051	1.3	平成22年4月から 平成27年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	101	-	平成22年4月から 平成27年5月まで
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	10,000	5,000	0.3	-
計	58,853	60,027	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,017	7	5	3
リース債務	35	35	24	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年1月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	110,285	123,618	126,523	104,078
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	3,159	1,226	5,775	15,859
四半期純損失 () (百万円)	2,621	2,068	5,549	16,021
1 株当たり四半期純損失 () (円)	7.57	5.97	16.02	46.26

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,284	11,233
受取手形	² 10,561	7,223
売掛金	² 69,387	² 62,774
有価証券	6,600	11,000
製品	24,789	-
半製品	2,914	-
商品及び製品	-	21,993
仕掛品	3,873	3,288
原材料	1,893	-
半成工事	387	-
貯蔵品	2,413	-
原材料及び貯蔵品	-	3,585
前払費用	729	726
繰延税金資産	3,272	2,625
短期貸付金	² 2,766	² 5,587
未収入金	² 9,178	² 7,306
その他	787	803
貸倒引当金	645	2,933
流動資産合計	151,196	135,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,871	26,807
構築物（純額）	2,185	2,232
窯（純額）	858	926
機械及び装置（純額）	13,008	12,284
車両運搬具（純額）	119	92
工具、器具及び備品（純額）	4,128	3,544
土地	25,158	20,158
リース資産（純額）	-	33
建設仮勘定	2,180	950
有形固定資産合計	¹ 75,512	¹ 67,029
無形固定資産		
特許権	0	3
商標権	8	13
施設利用権	17	57
ソフトウェア	7,509	7,939
その他	221	221
無形固定資産合計	7,757	8,233

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,945	24,369
関係会社株式	46,112	44,127
出資金	7	7
関係会社出資金	14,492	14,492
長期貸付金	35	5
従業員長期貸付金	189	138
関係会社長期貸付金	1,123	973
差入保証金	6,084	5,906
破産更生債権等	31	29
長期前払費用	23	77
繰延税金資産	24,110	15,353
その他	1,074	1,045
貸倒引当金	419	699
投資その他の資産合計	123,813	105,828
固定資産合計	207,084	181,092
資産合計	358,281	316,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	591	329
買掛金	2 47,767	2 40,378
短期借入金	13,400	26,700
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
リース債務	-	8
未払金	4,853	4,651
未払費用	12,719	11,207
未払法人税等	197	288
未払消費税等	847	739
前受金	277	311
預り金	9,907	7,834
役員賞与引当金	68	-
製品点検補修引当金	1,112	1,089
設備関係支払手形	914	151
流動負債合計	102,658	98,690
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	-	24
退職給付引当金	39,171	36,372
その他	529	234

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	54,700	51,631
負債合計	157,358	150,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金		
資本準備金	29,101	29,101
その他資本剰余金	186	210
資本剰余金合計	29,287	29,312
利益剰余金		
利益準備金	8,290	8,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	159	63
圧縮記帳積立金	1,771	2,703
圧縮特別勘定積立金	451	-
別途積立金	126,607	129,107
繰越利益剰余金	11,873	19,846
利益剰余金合計	149,153	120,318
自己株式	14,244	14,433
株主資本合計	199,776	170,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,011	5,011
評価・換算差額等合計	1,011	5,011
新株予約権	135	221
純資産合計	200,922	165,986
負債純資産合計	358,281	316,307

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9 392,050	9 359,525
売上原価		
製品期首たな卸高	25,771	24,789
当期製品製造原価	1 98,386	1 96,306
当期商品仕入高	9 175,211	9 158,609
合計	299,369	279,706
他勘定振替高	2 2,562	2 6,333
製品期末たな卸高	24,789	19,296
原材料評価損	10	-
製品売上原価	272,026	3 254,075
売上総利益	120,024	105,449
販売費及び一般管理費	1, 4 111,329	1, 4 108,606
営業利益又は営業損失()	8,695	3,156
営業外収益		
受取利息	9 328	9 159
有価証券利息	7	45
受取配当金	9 6,197	9 5,632
地代及び家賃	9 198	9 240
その他	705	280
営業外収益合計	7,437	6,358
営業外費用		
支払利息	107	237
社債利息	79	142
転換社債利息	396	-
売上割引	1,087	1,012
固定資産除却損	664	381
製品廃棄損	685	-
為替差損	1,622	277
その他	474	370
営業外費用合計	5,117	2,421
経常利益	11,015	780
特別利益		
土地等売却益	5 527	5 1,484
関係会社投資等損失引当金戻入額	262	-
特別利益合計	789	1,484
特別損失		
有価証券評価損	6 149	6 2,138
会員権評価損	10	10
たな卸資産評価損	-	3,745
減損損失	7 1,456	7 3,751
製品点検補修損失	8 1,853	8 2,090
関係会社株式評価損	-	2,387
関係会社貸倒引当金繰入額	-	2,568
特別損失合計	3,470	16,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,334	14,426

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	452	160
過年度未払法人税等戻入額	280	-
法人税等調整額	2,829	10,088
法人税等合計	3,001	10,249
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,333	24,676

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			66,999	57.7		61,619	55.7
労務費			24,592	21.2		24,411	22.1
経費							
外注加工費		8,672			7,253		
減価償却費		5,899			6,563		
その他経費		9,906	24,478	21.1	10,750	24,567	22.2
当期製造費用			116,071	100.0		110,598	100.0
半製品・仕掛品及び半成 工事期首たな卸高			7,230			7,176	
合計			123,301			117,774	
他勘定振替高			17,739			15,481	
半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高			7,176			5,985	
当期製品製造原価			98,386			96,306	

主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度		当事業年度	
他勘定振替高		他勘定振替高	
当期商品仕入高への振替高	12,087百万円	当期商品仕入高への振替高	11,461百万円
販売費及び一般管理費への振替高	5,651百万円	販売費及び一般管理費への振替高	3,224百万円
合計	17,739百万円	特別損失への振替高	795百万円
		合計	15,481百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、期中においては標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,101	29,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,101	29,101
その他資本剰余金		
前期末残高	94	186
当期変動額		
自己株式の処分	92	24
当期変動額合計	92	24
当期末残高	186	210
資本剰余金合計		
前期末残高	29,195	29,287
当期変動額		
自己株式の処分	92	24
当期変動額合計	92	24
当期末残高	29,287	29,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,290	8,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,290	8,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	272	159
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	-
特別償却準備金の取崩	116	95
当期変動額合計	112	95
当期末残高	159	63
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,782	1,771

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	44	1,078
圧縮記帳積立金の取崩	55	146
当期変動額合計	11	931
当期末残高	1,771	2,703
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,027	451
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	451	-
圧縮特別勘定積立金の取崩	1,027	451
当期変動額合計	575	451
当期末残高	451	-
別途積立金		
前期末残高	124,107	126,607
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	126,607	129,107
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,020	11,873
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	-
特別償却準備金の取崩	116	95
圧縮記帳積立金の積立	44	1,078
圧縮記帳積立金の取崩	55	146
圧縮特別勘定積立金の積立	451	-
圧縮特別勘定積立金の取崩	1,027	451
別途積立金の積立	2,500	2,500
剰余金の配当	4,680	4,158
当期純利益又は当期純損失()	5,333	24,676
当期変動額合計	1,147	31,719
当期末残高	11,873	19,846
利益剰余金合計		
前期末残高	148,500	149,153
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,680	4,158
当期純利益又は当期純損失()	5,333	24,676
当期変動額合計	652	28,834
当期末残高	149,153	120,318
自己株式		
前期末残高	14,187	14,244
当期変動額		
自己株式の取得	137	366
自己株式の処分	80	178
当期変動額合計	57	188
当期末残高	14,244	14,433
株主資本合計		
前期末残高	199,088	199,776
当期変動額		
剰余金の配当	4,680	4,158
当期純利益又は当期純損失()	5,333	24,676
自己株式の取得	137	366
自己株式の処分	172	202
当期変動額合計	688	28,999
当期末残高	199,776	170,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,254	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,243	6,022
当期変動額合計	11,243	6,022
当期末残高	1,011	5,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,254	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,243	6,022
当期変動額合計	11,243	6,022
当期末残高	1,011	5,011

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	86
当期変動額合計	135	86
当期末残高	135	221
純資産合計		
前期末残高	211,342	200,922
当期変動額		
剰余金の配当	4,680	4,158
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,333	24,676
自己株式の取得	137	366
自己株式の処分	172	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,108	5,936
当期変動額合計	10,419	34,935
当期末残高	200,922	165,986

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 先入先出法による原価法 半製品 //	製品 先入先出法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定) 原材料 総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定) 半成工事 個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定)
	原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は 原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 半成工事 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	仕掛品 総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定) 原材料 総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定) 半成工事 個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定)
	-	(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してい ます。 これにより、営業損失は1,067百万円増 加し、経常利益は1,067百万円減少し、 税引前当期純損失は4,812百万円増加 しています。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用して います。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3~50年 機械及び装置 4~15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ319百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ562百万円減少しています。	-
4.繰延資産の処理方法	(2)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(2)無形固定資産 左記に同じ
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) -	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6.引当金の計上基準	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	(1) -
	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	左記に同じ
	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(1)貸倒引当金 左記に同じ

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 製品点検補修引当金 製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議しました。 また、同定時株主総会において、在任期間を対象として、当社の定める規定の範囲内において相当額の退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い、確定した役員退職慰労金529百万円は、固定負債「その他」に計上しています。</p>	<p>(2) -</p> <p>(3) 製品点検補修引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(5) -</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	-
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 左記に同じ</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「現金及び預金」として表示しておりました国内譲渡性預金(前事業年度末の残高は10,200百万円)は、財務諸表等規則ガイドライン等の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として表示しております。 なお、当事業年度末の有価証券に含まれる国内譲渡性預金の残高は6,600百万円であります。	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は159,644百万円であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,986百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務及び保証予約は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOTOファイナンス(株)</td> <td style="text-align: center;">11,302</td> </tr> <tr> <td>TOTO U.S.A., Inc.</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>TOTO U.S.A.Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: center;">3,391</td> </tr> <tr> <td>P.T. SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> </tr> <tr> <td>TOTO VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">3,256</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>単元持株ローン</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOTOビジネット(株)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	2,719百万円	売掛金	43,222	短期貸付金	2,757	未収入金	4,140	買掛金	33,986百万円	保証先	保証額(百万円)	TOTOファイナンス(株)	11,302	TOTO U.S.A., Inc.	247	TOTO U.S.A.Holdings, Inc.	3,391	P.T. SURYA TOTO INDONESIA	1,237	TOTO VIETNAM CO.,LTD.	3,256	従業員住宅ローン	0	財形住宅ローン	2	単元持株ローン	2	合計	19,439	保証先	保証額(百万円)	TOTOビジネット(株)	100	合計	100	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は163,920百万円であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,213百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOTOファイナンス(株)</td> <td style="text-align: center;">9,050</td> </tr> <tr> <td>TOTO U.S.A.Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: center;">2,092</td> </tr> <tr> <td>P.T. SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> <tr> <td>TOTO VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">2,553</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>単元持株ローン</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,347</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	39,294百万円	短期貸付金	5,587	未収入金	3,705	買掛金	29,213百万円	保証先	保証額(百万円)	TOTOファイナンス(株)	9,050	TOTO U.S.A.Holdings, Inc.	2,092	P.T. SURYA TOTO INDONESIA	650	TOTO VIETNAM CO.,LTD.	2,553	財形住宅ローン	0	単元持株ローン	0	合計	14,347
受取手形	2,719百万円																																																												
売掛金	43,222																																																												
短期貸付金	2,757																																																												
未収入金	4,140																																																												
買掛金	33,986百万円																																																												
保証先	保証額(百万円)																																																												
TOTOファイナンス(株)	11,302																																																												
TOTO U.S.A., Inc.	247																																																												
TOTO U.S.A.Holdings, Inc.	3,391																																																												
P.T. SURYA TOTO INDONESIA	1,237																																																												
TOTO VIETNAM CO.,LTD.	3,256																																																												
従業員住宅ローン	0																																																												
財形住宅ローン	2																																																												
単元持株ローン	2																																																												
合計	19,439																																																												
保証先	保証額(百万円)																																																												
TOTOビジネット(株)	100																																																												
合計	100																																																												
売掛金	39,294百万円																																																												
短期貸付金	5,587																																																												
未収入金	3,705																																																												
買掛金	29,213百万円																																																												
保証先	保証額(百万円)																																																												
TOTOファイナンス(株)	9,050																																																												
TOTO U.S.A.Holdings, Inc.	2,092																																																												
P.T. SURYA TOTO INDONESIA	650																																																												
TOTO VIETNAM CO.,LTD.	2,553																																																												
財形住宅ローン	0																																																												
単元持株ローン	0																																																												
合計	14,347																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																	
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、11,751百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高 自家製品を宣伝用、試験用その他に振替えた額であります。 -</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">14,991百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,130</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">24,229</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,169</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,274</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,892</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">16,689</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,751</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約79%、一般管理費が約21%であります。</p> <p>5 土地等売却益の内容は、西春物流センターの土地等売却益336百万円、守山社宅の土地等売却益187百万円ほかであります。</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県湖南市他2件</td><td>衛生陶器の生産設備等</td><td>建物、機械及び装置等</td></tr> </tbody> </table>	発送費及び配達費	14,991百万円	販売奨励金	3,262	広告宣伝費	8,130	給料・賞与及び手当金	24,229	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	1,556	福利費	4,169	減価償却費	4,274	賃借料	8,892	業務委託料	16,689	研究開発費	11,751	場所	用途	種類	滋賀県湖南市他2件	衛生陶器の生産設備等	建物、機械及び装置等	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、12,459百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高 左記に同じ</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,067百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">13,962百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">25,165</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,792</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">15,451</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,459</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約77%、一般管理費が約23%であります。</p> <p>5 土地等売却益の内容は、伊丹物流センターの土地等売却益656百万円、駒沢社宅の土地等売却益350百万円、仙台工場物流加工センターの土地等売却益287百万円、日吉社宅の土地等売却益189百万円であります。</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>兵庫県赤穂市</td><td>ユニットバスルーム生産工場用地</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>滋賀県甲賀市</td><td>システムキッチン生産工場</td><td>建物</td></tr> <tr> <td>滋賀県湖南市</td><td>衛生陶器の生産設備等</td><td>建物、機械及び装置等</td></tr> </tbody> </table>	発送費及び配達費	13,962百万円	販売奨励金	3,244	広告宣伝費	7,960	給料・賞与及び手当金	25,165	退職給付費用	2,160	福利費	4,415	貸倒引当金繰入額	2	減価償却費	4,444	賃借料	8,792	業務委託料	15,451	研究開発費	12,459	場所	用途	種類	福岡県北九州市	遊休資産	土地	兵庫県赤穂市	ユニットバスルーム生産工場用地	土地	滋賀県甲賀市	システムキッチン生産工場	建物	滋賀県湖南市	衛生陶器の生産設備等	建物、機械及び装置等
発送費及び配達費	14,991百万円																																																																	
販売奨励金	3,262																																																																	
広告宣伝費	8,130																																																																	
給料・賞与及び手当金	24,229																																																																	
役員賞与引当金繰入額	68																																																																	
退職給付費用	1,556																																																																	
福利費	4,169																																																																	
減価償却費	4,274																																																																	
賃借料	8,892																																																																	
業務委託料	16,689																																																																	
研究開発費	11,751																																																																	
場所	用途	種類																																																																
滋賀県湖南市他2件	衛生陶器の生産設備等	建物、機械及び装置等																																																																
発送費及び配達費	13,962百万円																																																																	
販売奨励金	3,244																																																																	
広告宣伝費	7,960																																																																	
給料・賞与及び手当金	25,165																																																																	
退職給付費用	2,160																																																																	
福利費	4,415																																																																	
貸倒引当金繰入額	2																																																																	
減価償却費	4,444																																																																	
賃借料	8,792																																																																	
業務委託料	15,451																																																																	
研究開発費	12,459																																																																	
場所	用途	種類																																																																
福岡県北九州市	遊休資産	土地																																																																
兵庫県赤穂市	ユニットバスルーム生産工場用地	土地																																																																
滋賀県甲賀市	システムキッチン生産工場	建物																																																																
滋賀県湖南市	衛生陶器の生産設備等	建物、機械及び装置等																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。撤収を意思決定した生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,456百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物167百万円、機械及び装置608百万円およびその他681百万円であります。なお、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>8 製品点検補修損失の内容は、温水洗浄便座一体形便器の点検補修損失696百万円、卓上型食器洗い乾燥機の点検補修損失1,157百万円であります。</p> <p>9 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">126,274百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">174,948</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table>	売上高	126,274百万円	当期商品仕入高	174,948	受取利息	45	受取配当金	5,670	地代及び家賃	185	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。上記のうち、収益性が低下した資産グループ、撤収を意思決定した生産設備等及び時価が下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3,751百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,499百万円、建物1,044百万円、機械及び装置126百万円およびその他80百万円であります。</p> <p>兵庫県赤穂市及び滋賀県甲賀市の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを資本コスト3.4%で割り引いて算出しております。また、上記以外の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p> <p>8 製品点検補修損失の内容は、石油直圧式給湯機の点検補修損失2,090百万円であります。</p> <p>9 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">115,450百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">158,456</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table>	売上高	115,450百万円	当期商品仕入高	158,456	受取利息	59	受取配当金	5,032	地代及び家賃	226
売上高	126,274百万円																				
当期商品仕入高	174,948																				
受取利息	45																				
受取配当金	5,670																				
地代及び家賃	185																				
売上高	115,450百万円																				
当期商品仕入高	158,456																				
受取利息	59																				
受取配当金	5,032																				
地代及び家賃	226																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	24,990	140	141	24,988
合計	24,990	140	141	24,988

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加140千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少141千株は、単元未満株式の売渡請求による減少31千株、
転換社債の普通株式への転換による減少110千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	24,988	508	315	25,182
合計	24,988	508	315	25,182

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加508千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少315千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具・器 具・備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">2,936</td> <td style="text-align: center;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">2,207</td> <td style="text-align: center;">2,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9を乗じた額を減価償却費相当額としています。</p>		車両及び 運搬具	工具・器 具・備品	合計	取得価額相当額	162	2,936	3,098百万円	減価償却累計額相当額	116	2,207	2,324	期末残高相当額	45	728	774	1年以内		451百万円	1年超		1,018	合計		1,469	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	458	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建築用設備機器事業における生産設備等(機械及び装置、車両運搬具等)です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具・器 具・備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">2,898</td> <td style="text-align: center;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">2,343</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </tbody> </table>					建物	車両及び 運搬具	工具・器 具・備品	合計	取得価額相当額	958	135	2,898	3,992百万円	減価償却累計額相当額	325	102	2,343	2,771	期末残高相当額	632	33	555	1,220	1年以内		419百万円	1年超		1,368	合計		1,788	支払リース料	551百万円	減価償却費相当額	399
	車両及び 運搬具	工具・器 具・備品	合計																																																															
取得価額相当額	162	2,936	3,098百万円																																																															
減価償却累計額相当額	116	2,207	2,324																																																															
期末残高相当額	45	728	774																																																															
1年以内		451百万円																																																																
1年超		1,018																																																																
合計		1,469																																																																
支払リース料	572百万円																																																																	
減価償却費相当額	458																																																																	
	建物	車両及び 運搬具	工具・器 具・備品	合計																																																														
取得価額相当額	958	135	2,898	3,992百万円																																																														
減価償却累計額相当額	325	102	2,343	2,771																																																														
期末残高相当額	632	33	555	1,220																																																														
1年以内		419百万円																																																																
1年超		1,368																																																																
合計		1,788																																																																
支払リース料	551百万円																																																																	
減価償却費相当額	399																																																																	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9を乗じた額を減価償却費相当額(但し、建物については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)としています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,454</td> </tr> </table>	1年以内	557百万円	1年超	3,897	合計	4,454
1年以内	557百万円						
1年超	3,897						
合計	4,454						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,380	1,705	324	1,380	1,345	35
合計	1,380	1,705	324	1,380	1,345	35

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 2,221百万円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>退職給付引当金 15,817</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>関係会社株式評価損 3,724</p> <p>繰越欠損金 4,911</p> <p>その他 5,666</p> <p>繰延税金資産小計 32,342</p> <p>評価性引当金 2,275</p> <p>繰延税金資産合計 30,066</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 684</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,199</p> <p>その他 799</p> <p>繰延税金負債合計 2,683</p> <p>繰延税金資産の純額 27,383</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,696百万円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>退職給付引当金 14,687</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>関係会社株式評価損 4,688</p> <p>繰越欠損金 9,798</p> <p>その他 8,945</p> <p>繰延税金資産小計 39,815</p> <p>評価性引当金 19,640</p> <p>繰延税金資産合計 20,175</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,831</p> <p>その他 365</p> <p>繰延税金負債合計 2,196</p> <p>繰延税金資産の純額 17,978</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.1</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>評価性引当額の増減 10.1</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	579.18円	1株当たり純資産額	478.43円
1株当たり当期純利益	15.38円	1株当たり当期純損失	71.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,333	24,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,333	24,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,687	346,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	104	-
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(104)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第4回無担保転換社債 (平成19年9月に償還済)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本碍子(株)	2,539,450	3,821
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,088,540	3,374
		積水ハウス(株)	4,520,822	3,363
		日本特殊陶業(株)	3,433,863	2,860
		大和ハウス工業(株)	2,509,000	1,987
		(株)ノーリツ	1,100,300	1,431
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,208,945	1,411
		(株)ミレアホールディングス	399,380	956
		(株)山口フィナンシャルグループ	816,661	757
		住友林業(株)	786,000	513
		住友信託銀行(株)	1,066,759	397
		ユアサ商事(株)	4,080,000	387
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,228,629	367
		その他(118銘柄)	13,948,901	2,739
計			48,727,250	24,369

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金(6銘柄)	-	11,000
計			-	11,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	86,969	3,283	2,970 (1,044)	87,283	60,476	2,340	26,807
構築物	9,368	333	177 (2)	9,523	7,290	262	2,232
窯	6,774	365	482 (9)	6,657	5,730	278	926
機械及び装置	76,012	3,310	2,307 (126)	77,015	64,730	3,733	12,284
車両運搬具	854	31	56 (0)	829	737	56	92
工具、器具及び備品	27,838	2,333	1,676 (6)	28,495	24,951	2,770	3,544
土地	25,158	-	5,000 (2,499)	20,158	-	-	20,158
リース資産	-	36	-	36	3	3	33
建設仮勘定	2,180	9,025	10,255	950	-	-	950
有形固定資産計	235,157	18,720	22,926 (3,689)	230,950	163,920	9,445	67,029
無形固定資産							
特許権	1,723	3	11	1,715	1,712	0	3
商標権	40	6	0	46	33	2	13
施設利用権	185	44	1	229	172	4	57
ソフトウェア	24,293	5,839	2,664	27,468	19,529	2,843	7,939
その他	221	-	-	221	-	-	221
無形固定資産計	26,464	5,894	2,677	29,681	21,447	2,851	8,233
長期前払費用	23	93	39	77	-	-	77
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	甲賀工場建物及び附属設備	2,247百万円
機械及び装置	中津工場衛生陶器生産設備	710
工具、器具及び備品	各支社・営業所ショールーム展示品	177
ソフトウェア	経理システム増強	916

建設仮勘定 当期増加額は、概ね当期中に各資産科目へ振り替えられたものであり主なものは上記のとおりであります。なおその振替額は当期減少額に含まれています。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	仙台工場物流加工センター建物及び附属設備	1,061百万円
機械及び装置	滋賀工場衛生陶器生産設備	817
工具、器具及び備品	各支社・営業所ショールーム展示品	330
土地	仙台工場物流加工センター土地	2,456

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,064	3,632	1	1,062	3,632
役員賞与引当金	68	-	68	-	-
製品点検補修引当金	1,112	1,089	1,112	-	1,089

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	299
普通預金	1,170
定期預金	6,000
別段預金	127
外貨預金	3,632
計	11,231
合計	11,233

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
渡辺パイプ(株)	2,633
(株)富士商会	610
(株)丸八	488
(株)ナニワ	475
ナイス(株)	293
その他	2,722
合計	7,223

決済期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,512	1,832	3,665	172	40	-	7,223

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOTOエムテック(株)	8,477

相手先	金額（百万円）
TOTOエンジニアリング(株)	7,814
TOTO近畿販売(株)	3,355
TOTOアクエア(株)	2,734
TOTO中部販売(株)	2,551
その他	37,841
合計	62,774

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
69,387	376,841	383,454	62,774	85.9	64.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれていません。

商品及び製品

区分	建築用設備機器 （百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
製品	18,355	940	19,296
半製品	2,697	-	2,697
計	21,053	940	21,993

仕掛品

区分	建築用設備機器 （百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
仕掛品	1,792	969	2,761
半成工事	526	-	526
計	2,319	969	3,288

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
衛陶原料（長石、陶石、粘土、ステインほか）	281
金具材料（地金（黄銅屑、青銅屑、黄銅角丁）、伸銅品（黄銅丸棒、黄銅管）ほか）	107
ホーロー材料（フリットほか）	1
外注部品ほか（ホーロー用部品ほか）	1,099
小計	1,490
工作材料（継手ほか）	100
包装材料（ダンボール箱、封緘用テープ、荷札ほか）	41

区分	金額(百万円)
炉材(トンネル窯用耐火レンガほか)	25
型(成形用型ほか)	396
型材料(石膏ほか)	35
燃料(灯油、L S A重油、軽油、L P Gガス)	8
消耗雑材料(治工具類、内張石、ニッケル極板ほか)	544
設備予備品ほか(ポンプ、モーター、減速機ほか)	942
小計	2,095
合計	3,585

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
TOTO U.S.A. Holdings, Inc.	18,855
TOTOウォシュレットテクノ(株)	12,510
TOTOマテリア(株)	3,916
P.T.SURYA TOTO INDONESIA	1,380
TOTOバスクリエイト(株)	1,259
その他	6,204
計	44,127

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越運送(株)	62
(株)光電社	42
オーエム機器(株)	35
日本通運(株)	32
三光合成(株)	29
その他	126
計	329

期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	173	118	32	3	329

買掛金

相手先	金額(百万円)
TOTOバスクリエイト(株)	9,900
TOTOウォシュレットテクノ(株)	7,359
TOTOファイナンス(株)	5,903

相手先	金額(百万円)
TOTOハイリビング(株)	3,130
(株)DNP西日本	1,189
その他	12,894
計	40,378

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,400
三菱UFJ信託銀行(株)	5,300
(株)福岡銀行	5,300
住友信託銀行(株)	3,400
(株)三井住友銀行	2,900
(株)みずほコーポレート銀行	2,400
計	26,700

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付引当金	36,372
計	36,372

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toto.co.jp/IR/
株主に対する特典	TOTO商品の進呈 等

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月10日関東財務局長に提出。

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年7月1日関東財務局長に提出。

平成20年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第143期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第143期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第143期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年12月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書（TOTO株式会社第二回新株予約権）

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書（TOTO株式会社第三回新株予約権）

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書（代表取締役の異動）

平成21年2月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月18日関東財務局長に提出。

平成20年6月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成20年4月28日関東財務局長に提出。

(10) 訂正発行登録書

平成20年4月30日関東財務局長に提出。

平成20年6月10日関東財務局長に提出。

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

平成20年6月30日関東財務局長に提出。

平成20年7月1日関東財務局長に提出。

平成20年7月18日関東財務局長に提出。

平成20年8月8日関東財務局長に提出。

平成20年11月7日関東財務局長に提出。

平成20年12月25日関東財務局長に提出。

平成21年2月6日関東財務局長に提出。

平成21年2月25日関東財務局長に提出。

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

T O T O株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O T O株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O T O株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

T O T O株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O T O株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O T O株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O T O株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T O T O株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

TOTO株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOTO株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOTO株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

TOTO株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOTO株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOTO株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。